

平成28年度行政評価結果報告書

(平成27年度事業の評価)



東郷町イメージキャラクター
トッピィ

平成29年2月

東郷町 企画部 企画情報課

目 次

第1	行政評価システムの特徴	1
1	目的体系	1
2	行政評価の目的	1
3	評価対象事務事業	1
4	評価時期	2
5	評価主体	2
6	コストの認識	2
7	既存の行政システムとのリンク	2
第2	行政評価表と事業類型	4
第3	総合計画体系別事業一覧	5
1	一般事業	5
2	内部事務	14
3	内部事務実績	20
4	建設事業	22
第4	評価結果	23
1	平成28年度行政評価結果の概要	23
2	事業全体の評価結果	23
3	評価結果一覧（整理番号順）	25
4	評価表（整理番号順）	35

参考資料

- 1 行政評価事業名称一覧（部別）
- 2 平成27年度決算マトリックス表
- 3 人件費算定表
- 4 行政評価表記入要領

第1 行政評価システムの特徴

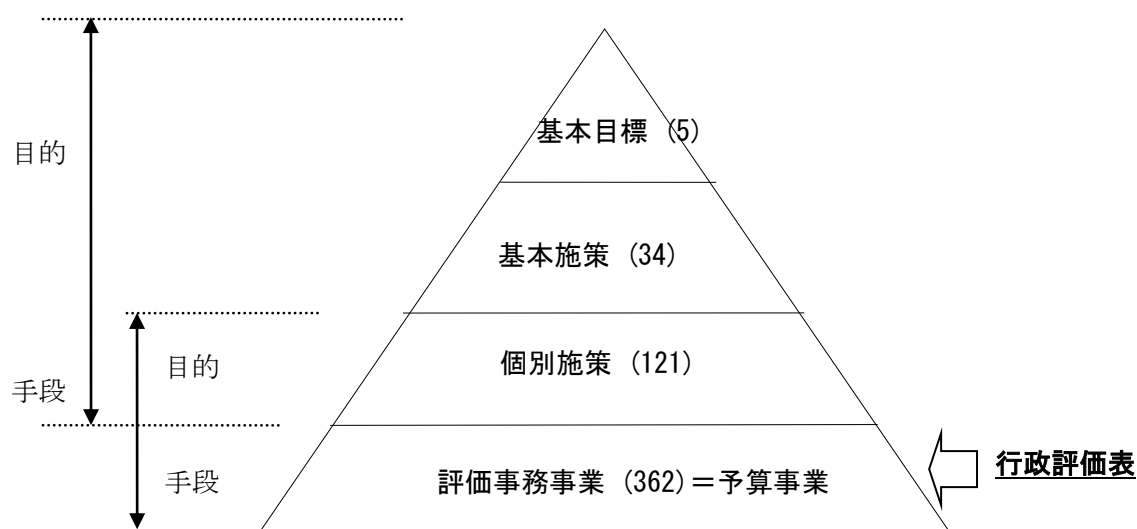
1 目的体系

全ての事務事業が総合計画のどこに位置付けられる事業であるかを目的体系別に整理して総合計画を進行管理しています。

目的体系

—将来都市像—

「人とまち みんな元気な 環境都市」



2 行政評価の目的

〈目的〉

「効率的で住民満足度の高い行政サービスの提供」

〈サブ目的〉

- 住民と行政との協働の推進
- 住民に対する説明責任
- 職員の意識改革、政策形成能力の向上
- 事務事業執行の改善・効率化
- 総合計画の進行管理

3 評価対象事務事業

行政評価の対象は全ての事務事業とし、事務事業の単位は予算の事業の単位と同一としています。ただし、給与（2節）職員手当等（3節）共済費（4節）派遣職員負担金等は、各事務事業に人件費として再配分していることから直接評価を実施していません。

4 評価時期

行政評価には評価の実施時点を基準として、事前評価、事中評価、事後評価がありますが、本町の行政評価は事業終了後に評価を行う事後評価としています。

5 評価主体

評価は内部評価とし、記入方法、記入者は記入要領で規定しています。

6 コストの認識

(1) 事業別人件費の把握

人件費は事務事業単位ごとに事務量を算定し、按分しています。

事業別人件費の計算に際しては、別途基準による人件費平均単価及び課ごとの時間外勤務手当決算額に基づき、人件費算定表により計算しています。正確なコスト把握の観点からは個人ごとに人件費を算出すべきですが、簡易な方法を採用しています。

また、会計ごとの総額を尊重するため、国民健康保険東郷診療所特別会計、下水道事業特別会計、旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計は各特別会計で支出した人件費を基礎として、それぞれ人件費平均単価を算出しています。

ただし、選挙や災害対策は全職員が応援体制をとり、その事務事業に従事することから、その人件費は平均単価に算入することなく該当する事務事業のコストとしています。

(2) 発生主義会計

コストの把握に関しては職員の事務量負荷を考慮して、導入時点では発生主義会計を採用せず、人件費を考慮した現金主義会計でコストを把握し評価しています。従って、建設事業においては減価償却額ではなく評価年度に支出した金額をコストとしています。

7 既存の行政システムとのリンク

(1) 自治行政の実績に関する調書（白書）とのリンク

平成15年度から行政評価表の項目の一部を白書として掲載しています。

(2) 実施計画とのリンク

PDCA のマネジメントサイクルを確立するため、事務事業評価（Check）による次年度以降の改善・新規事業の提案（Plan=総合計画

に基づく実施計画の要求)へと連動させています。

(3) 予算編成とのリンク

行政評価結果に基づき事務事業担当部署は、翌年度の事業等の改革・改善を考慮して予算要求します。予算編成の査定において行政評価表を参考資料として活用しています。

第2 行政評価表と事業類型

行政評価は一般事業、内部事務、建設事業の3種類の評価表を使用するとともに、該当する事業の類型を以下のとおりとしています。

なお、内部事務のうち、繰出金事業等の改善の余地がない事業については、評価することが適切でないため、内部事務実績表として、実施内容及びコストについて掲載しています。

事業類型		内 容	評価シート
1	ソフト事業（任意）	事業の実施自体が自治体の裁量に委ねられたもので、法的な縛りもなく自主的・任意の事業が該当する（補助金交付の形態で実施する住民サービス事業を含む）。	一般事業評価表
2	ソフト事業（義務）	法令及び法令に基づく条例等により、実施することを義務付けられたもので、実施するか否かの判断余地がない事業。 ただし、自治体として単独分を上乗せしている事業は、事業類型を「1 ソフト事業（任意）」とする。	内部事務評価表
3	内部管理事務	直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務。住民等が直接的な対象、受益者とはならない（外部への直接的な働きかけを伴わない）事業が該当する。	内部事務実績表
4	建設事業等	住民利用施設の建設、道路や公園等の築造、情報システムの構築などを新規に行う事業。	建設事業評価表
5	大規模修繕事業	1工事の事業費が5,000万円以上の修繕工事。	

※ 大規模修繕事業に該当しない修繕工事は管理事業に含める。

第3 総合計画体系別事業一覧

1 一般事業

I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)一次予防の推進	1	成人保健健康教育事業	健康課
	2	成人保健相談・訪問指導事業	健康課
	3	母子保健健康診査事業	健康課
	4	母子保健教育事業	健康課
	5	母子保健相談・訪問指導事業	健康課
	6	発達障がい早期総合支援事業	健康課
	7	いこまい館管理事業	健康課
(2)地域ぐるみの健康づくりの推進	8	健康づくり地区活動支援事業	健康課
(3)予防対策の充実及び長寿社会に対応した保健体制の確立	9	成人保健健康診査事業	健康課
(4)感染症予防の推進	10	感染症まん延防止事業	健康課
(5)食育の推進	11	保育園給食事業	給食センター
	12	給食センター管理運営事業	給食センター
	13	小学校給食事業	給食センター
	14	中学校給食事業	給食センター

2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)救急医療体制の充実	15	救急医療対策事業	健康課
(2)地域医療の充実	16	診療所運営事業	診療所
(3)かかりつけ医制度の推進	17	訪問看護事業	診療所

3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)障がい者福祉サービスの充実	18	障がい者扶助事業	福祉課
	19	障がい者（児）支援サービス事業	福祉課
	20	障がい者（児）交流事業	福祉課

	21	障がい者自立支援給付費事業	福祉課
	22	地域生活支援事業	福祉課
	23	障がい者相談支援事業	福祉課
	24	障がい児支援事業	福祉課

4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)国民健康保険制度の適正な運用	25	国民健康保険徴収事業	保険医療課
	26	国民健康保険趣旨普及費事業	保険医療課
	27	特定健康診査等事業	健康課
	28	疾病予防費事業	保険医療課
(2)介護保険制度の適正な運用	29	介護保険料賦課徴収事業	長寿介護課
	30	介護保険趣旨普及事業	長寿介護課
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	31	後期高齢者福祉医療費給付事業	保険医療課
(4)福祉医療制度の適正な運用	32	子ども医療費事業	保険医療課
	33	障がい者医療費事業	保険医療課
	34	母子・父子家庭医療費事業	保険医療課
	35	不妊治療費事業	保険医療課

5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)介護サービスの充実	36	二次予防対象者把握事業	長寿介護課
	37	介護予防一般高齢者施策事業	長寿介護課
(2)高齢者の社会参加	38	老人福祉一般管理事業	長寿介護課
	39	老人憩の家運営事業	長寿介護課
	40	高齢者敬老訪問事業	長寿介護課
	41	老人クラブ運営費補助事業	長寿介護課
	42	老人クラブスポーツ事業	長寿介護課
	43	高齢者福祉大会開催事業	長寿介護課
	44	お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業	長寿介護課
(3)高齢者の福祉サービスの充実	45	緊急通報システム関係事業	長寿介護課
	46	高齢者タクシー助成事業	長寿介護課
	47	理髪サービス事業	長寿介護課
	48	寝具洗濯サービス事業	長寿介護課

	49	高齢者等ヘルパー派遣事業	長寿介護課
	50	高齢者ボランティアポイント事業	長寿介護課
	51	市町村特別給付事業	長寿介護課
	52	総合相談事業	長寿介護課
	53	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	長寿介護課
	54	任意事業	長寿介護課
(4)地域福祉活動の推進	55	更生保護事業	福祉課
	56	社会福祉大会開催事業	福祉課
(5)地域福祉体制の充実	57	社会福祉協議会補助事業	福祉課
	58	成年後見制度利用支援事業	福祉課
	59	権利擁護事業	長寿介護課

6 安心して子育てができる環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)子育て支援の充実	60	子育て支援事業	こども課
	61	子育て支援情報発信事業	こども課
	62	児童館管理運営事業（一般来館者）	こども課
	63	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	こども課
(2)子どもが安全・健全に育つための支援	64	こどもまつり開催事業	こども課
	65	子ども会活動支援事業	こども課
(3)母子・父子福祉の充実	66	母子父子・遺児福祉支援事業	こども課
(4)保育サービスの向上	67	児童発達支援事業所運営事業	こども課
	68	民間保育所運営支援事業	こども課
	69	病児・病後児保育事業	こども課
	70	保育園運営事業	こども課
(5)保育園・幼稚園の施設の整備	71	私立幼稚園教育振興事業	こども課

Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	72	高等学校等教育振興事業	学校教育課
(1)家庭や地域と連携	73	家庭教育等推進事業	生涯学習課

した学校教育の充実			
(2)こころとからだの健康教育	74	適応指導事業	学校教育課
	75	生徒指導事業	学校教育課
	76	幼児教育推進事業	学校教育課
(3)学校教育環境の整備・充実	77	小学校図書館整備事業	学校教育課
	78	小学校情報教育推進事業	学校教育課
	79	中学校図書館整備事業	学校教育課
	80	中学校情報教育推進事業	学校教育課
(4)放課後児童対策の実施	81	放課後子ども教室推進事業	生涯学習課

2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	82	社会教育振興事業	生涯学習課
	83	成人式開催事業	生涯学習課
	84	町民会館管理事業	生涯学習課
(1)参加しやすい講座の開催	85	各種教室開催事業	生涯学習課
(2)地域で活躍できる環境づくり	86	シルバー人材センター運営事業	産業振興課
(4)こころの豊かさを育てる機会の充実	87	公民館文化ふれあい事業	生涯学習課
	88	町民会館文化ふれあい事業	生涯学習課
	89	図書館管理運営事業	生涯学習課
	90	視聴覚ライブラリー事業	生涯学習課

3 郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)文化財の保存と継承	91	文化財保護事業	生涯学習課
	92	歴史民俗資料事業	生涯学習課
(4)文化団体の活動促進	93	文化団体育成事業	生涯学習課
	94	音楽祭開催事業	生涯学習課

4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	95	スポーツ団体育成事業	生涯学習課
	96	総合体育館管理事業	生涯学習課

(1)生涯スポーツの推進	97	学校体育施設開放事業	生涯学習課
	98	スポーツ事業開催事業	生涯学習課
	99	各種スポーツ教室開催事業	生涯学習課
	100	レガッタ振興事業	生涯学習課
	101	スポーツ交流事業	生涯学習課
	102	体育施設管理事業	生涯学習課
	103	地区設置運動広場運営事業	生涯学習課
(2)指導者の育成	104	スポーツ等指導者育成事業	生涯学習課
(3)参加しやすい環境づくり	105	体力づくり推進事業	生涯学習課

5 地区・世代間の人々の絆を深める交流を推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)コミュニティ活動の推進と活性化	106	コミュニティ活動活性化事業	安全安心課
(3)町民相互の絆を深める	107	文化産業まつり開催事業	産業振興課
	108	町民納涼まつり開催事業	生涯学習課

6 多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)国際交流の推進	109	国際交流活動支援事業	くらし協働課

7 青少年の健全な育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)地域と行政が一体となった青少年健全育成活動	110	青少年健全育成事業	生涯学習課

Ⅲ 参画と協働で自立するまち【基本目標】

1 まちづくりに参加できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	111	顕彰事業	人事秘書課
(2)町民活動の支援	112	まちづくり活動支援事業	くらし協働課

2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)男女共同参画を進める環境づくり	113	男女共同参画事業	くらし協働課

3 町民・行政相互の情報共有を推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)広聴機会の充実	114	広報広聴活動事業	人事秘書課
	115	子育て支援情報PR事業	人事秘書課

4 効率的な行政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	116	議会運営事業	議会事務局
	117	くらし応援商品券発行事業	企画情報課
	118	選挙啓発事業	総務財政課
(1)行政サービスの向上	119	地域情報化推進事業	企画情報課

6 財政の健全化を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)自主財源の確保	120	収納事務事業	収納課

IV 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち【基本目標】

1 消防や救急体制、地区の防火体制を強化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)消防団員の資質向上	121	消防団運営事業	安全安心課
	122	女性防災クラブ運営事業	安全安心課
(3)消防施設の強化	123	消防水利設置管理事業	安全安心課

2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	124	交通災害共済事業	くらし協働課
(1)警察・行政・地区・学校などの連携体制の強化	125	防犯対策事業	安全安心課
(2)防犯灯などの充実	126	防犯施設設置管理事業	安全安心課
(3)交通安全町民意識	127	交通安全啓発事業	安全安心課

の向上			
-----	--	--	--

3 災害に強いまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	128	災害復旧事業	建設課
(1)安心できる住宅の整備	129	耐震化促進事業	都市計画課
(2)防災訓練の実施	130	防災対策事業	安全安心課
(3)災害活動拠点の整備	131	災害対策事業	安全安心課
(5)河川の治水機能強化と施設の維持管理	132	河川維持管理事業	建設課
	133	排水路改修事業	建設課

4 安心して消費生活が送れる体制を整える（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)消費者支援の充実	134	消費生活対策事業	くらし協働課
	135	貯蓄奨励事業	くらし協働課

5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)環境学習の推進	136	環境保全事業	環境課
(3)環境保全対策の推進	137	水質浄化事業	環境課
	138	公害対策事業	環境課
(4)環境衛生対策の推進	139	狂犬病対策事業	環境課

6 地球温暖化の防止や環境にやさしいライフスタイルへの転換を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)地球温暖化対策の推進	140	地球温暖化防止活動推進事業	環境課

7 資源を大切に、環境負荷の少ないまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)3Rの推進	141	廃棄物減量推進事業	環境課
(2)ごみ・し尿の適正	142	一般廃棄物対策事業	環境課

処理	143	し尿処理事業	環境課
----	-----	--------	-----

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	144	農業用施設維持管理事業	産業振興課
	145	農業土木事業	建設課
(1)担い手及び新規就農者の育成	146	農業振興一般事業	産業振興課
	147	農学校運営事業	産業振興課
	148	水田農業構造改革対策事業	産業振興課
(4)地産地消の促進	149	東郷軽トラ市事業	産業振興課

2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	150	勤労者対策事業	産業振興課
	151	商工会運営事業	産業振興課
	152	商工業団体育成事業	産業振興課
	153	小規模企業等振興事業	産業振興課
	154	プレミアム商品券発行事業	産業振興課
(2)町内企業の拡張及び新たな産業の誘致・育成	155	企業立地促進事業	産業振興課

3 魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)秩序あるまちの形成	156	都市計画調査決定事業	都市計画課
(2)中心核の形成	157	開発推進事業	セントラル開発課

4 緑豊かなうるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)公園・緑地の新規整備及び既存公園の適正な維持管理	158	公園緑地等維持管理事業	都市計画課
(2)緑化の推進	159	緑化振興事業	都市計画課

5 美しい街並み景観のあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)住宅地の街並み形成	160	建築指導事業	都市計画課
(2)農地の景観保全	161	ふるさと農園管理事業	産業振興課

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	162	道路維持管理事業	建設課
	163	橋りょう維持管理事業	建設課
	164	交通安全施設対策事業	建設課
	165	舗装新設事業	建設課

7 公共交通の利便性を高める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)巡回バスの充実と公共交通の利用促進	166	地域公共交通事業	くらし協働課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	167	林業一般管理事業	産業振興課
	168	使用料徴収事業	下水道課
	169	受益者負担金徴収事業	下水道課
(1)水洗化の推進	170	水洗化推進事業	下水道課

その他

	No.	事業名	担当課
その他の事業	171	土地利用対策事業	企画情報課
	172	自治体間交流事業	くらし協働
	173	戦没者追悼事業	福祉課

2 内部事務

I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

1 誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	174	保健衛生一般管理事業	健康課

2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)地域医療の充実	175	医師会・歯科医師会関係事業	健康課
	176	診療所一般管理事業	診療所
	177	診療所運営委員会運営事業	診療所
	178	診療所管理事業	診療所
	179	東郷診療所財政調整基金積立金事業	診療所

3 誰もが安心して自立した生活ができる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	180	小学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	181	中学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	182	地域福祉基金積立金事業	福祉課
(1)障がい者福祉サービスの充実	183	福祉サービス支給決定等事業	福祉課

4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)国民健康保険制度の適正な運用	184	国民健康保険一般管理事業	保険医療課
	185	国民健康保険運営協議会事業	保険医療課
	186	国民健康保険財政調整基金積立金事業	保険医療課
	187	延滞金事業	保険医療課
(2)介護保険制度の適正な運用	188	介護保険特別対策事業	長寿介護課
	189	介護保険一般管理事業	長寿介護課
	190	介護認定事業	長寿介護課
	191	高額介護サービス費貸付金事業	長寿介護課
(3)後期高齢者医療制度の適正な運用	192	後期高齢者医療一般管理事業	保険医療課
(4)福祉医療制度の適正な運用	193	福祉医療一般管理事業	保険医療課
	194	自立支援医療費事業	保険医療課

	195	未熟児養育医療費事業	保険医療課
	196	後期高齢者長寿健診事業	健康課
(5)国民年金業務の適正な運営	197	国民年金事業	保険医療課

5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	198	社会福祉一般管理事業	福祉課
(2)高齢者の社会参加	199	老人憩の家管理事業	長寿介護課
(3)高齢者の福祉サービスの充実	200	老人福祉施設入所事業	長寿介護課
	201	臨時福祉給付金支給事業	福祉課
	202	臨時福祉給付金等支給事業	福祉課
(4)地域福祉活動の推進	203	民生委員活動事業	福祉課
	204	災害救助事業	福祉課

6 安心して子育てができる環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)子育て支援の充実	205	児童手当支給事業	こども課
	206	子育て世帯臨時特例給付金支給事業	こども課
(2)子どもが安全・健全に育つための支援	207	児童委員活動事業	こども課
(4)保育サービスの向上	208	保育総務一般管理事業	こども課
	209	保育園保健事業	こども課
(5)保育園・幼稚園の施設の整備	210	保育園管理事業	こども課

Ⅱ 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	211	教育委員会運営事業	学校教育課
	212	教育振興一般管理事業	学校教育課
	213	小学校運営事業	学校教育課
	214	小学校就学援助事業	学校教育課
	215	中学校運営事業	学校教育課
	216	中学校就学援助事業	学校教育課
(2)こころとからだの	217	小学校保健事業	学校教育課

健康教育	218	中学校保健事業	学校教育課
(3)学校教育環境の整備・充実	219	小学校維持管理事業	学校教育課
	220	中学校維持管理事業	学校教育課

2 暮らしを豊かにする生涯学習の機会や場を提供する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	221	社会教育委員会運営事業	生涯学習課
	222	社会教育一般管理事業	生涯学習課
	223	公民館一般管理事業	生涯学習課
(4)こころの豊かさを育てる機会の充実	224	図書館整備基金積立金事業	生涯学習課

4 誰もがスポーツに参加できる環境を整える（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	225	スポーツ事業一般管理事業	生涯学習課

6 多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	226	くらし協働一般管理事業	くらし協働課

Ⅲ 参画と協働で自立するまち【基本目標】

2 男女それぞれの個性や能力を生かせる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)人権の尊重と男女共同参画を進める意識づくり	227	人権擁護委員活動事業	くらし協働課

3 町民・行政相互の情報共有を推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	228	情報公開・個人情報保護事業	総務財政課

4 効率的な行政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	229	議長交際費事業	議会事務局
	230	総務一般管理事業	総務財政課
	231	庁舎維持管理事業	総務財政課

	232	総合戦略策定事業	企画情報課
	233	町長交際費事業	人事秘書課
	234	愛知県町村会運営事業	人事秘書課
	235	選挙管理委員会運営事業	総務財政課
	236	県議会議員一般選挙事業	総務財政課
	237	町議会議員一般選挙事業	総務財政課
	238	統計事務管理事業	企画情報課
	239	基幹統計調査事業	企画情報課
	240	検査事務事業	監査委員事務局
(1)行政サービスの向上	241	情報推進事業	企画情報課
	242	戸籍住基一般管理事業	住民課
	243	戸籍事務事業	住民課
	244	住民基本台帳事務事業	住民課
(2)職員の育成・管理	245	人事一般管理事業	人事秘書課
	246	職員福利厚生事業	人事秘書課
	247	町主催研修事業	人事秘書課
	248	尾張東部研修協議会主催研修事業	人事秘書課
	249	県市町村職員研修センター主催研修事業	人事秘書課
	250	派遣研修事業	人事秘書課
(3)行政組織の適正化	251	企画調整一般管理事業	企画情報課
	252	特別職報酬等審議会運営事業	人事秘書課

5 広域連携の強化を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)広域的な連携による町民サービスの向上と行政運営の効率化	253	広域行政事業	企画情報課

6 財政の健全化を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	254	財政一般管理事業	総務財政課
	255	会計処理事業	会計課
	256	財産管理事業	総務財政課
	257	契約管理事業	総務財政課
	258	監査委員事務局運営事業	監査委員事務局

	259	固定資産評価審査委員会運営事業	監査委員事務局
	260	建設事業分公債費元金事業	総務財政課
	261	その他公債費元金事業	総務財政課
	262	建設事業分公債費利子事業	総務財政課
	263	その他公債費利子事業	総務財政課
	264	一時借入金利子事業	会計課
	265	財政調整基金積立金事業	総務財政課
	266	減債基金積立金事業	総務財政課
	267	公共施設整備基金積立金事業	総務財政課
	268	土地開発基金積立金事業	総務財政課
(1)自主財源の確保	269	資金管理運用事業	会計課
	270	賦課徴収一般管理事業	税務課
	271	町民税等賦課徴収事業	税務課
	272	固定資産税賦課徴収事業	税務課
(2)総合計画や行政評価と連動した予算編成	273	予算編成執行管理事業	総務財政課

IV 安全で環境にやさしいうるおいのあるまち【基本目標】

1 消防や救急体制、地区の防火体制を強化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	274	尾三消防組合負担金事業	安全安心課

5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)水辺環境の保全整備	275	環境衛生一般管理事業	環境課

7 資源を大切にし、環境負荷の少ないまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)ごみ・し尿の適正処理	276	日東衛生組合負担金事業	環境課
	277	尾三衛生組合負担金事業	環境課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
------	-----	-----	-----

全般	278	農業委員会運営事業	産業振興課
	279	農業者年金事務処理事業	産業振興課
	280	農業総務一般管理事業	産業振興課
	281	土地改良一般管理事業	産業振興課

2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	282	商工一般管理事業	産業振興課

3 魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	283	都市計画一般管理事業	都市計画課

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	284	土木行政一般管理事業	建設課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	285	公共下水道一般管理事業	下水道課
	286	公債費元金償還事業	下水道課
	287	公債費利子償還事業	下水道課
	288	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	下水道課
	289	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	下水道課
(2)市街化区域の下水道整備	290	流域下水道維持管理負担金事業	下水道課
	291	公共下水道建設積算事業	下水道課
	292	流域下水道建設負担金事業	下水道課
(3)下水道の維持管理	293	下水道施設維持管理事業	下水道課

その他

	No.	事業名	担当課
その他	294	自衛官募集事業	安全安心課

3 内部事務実績

I 健康で元気に暮らせるまち【基本目標】

2 安心して医療を受けられる体制をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)地域医療の充実	295	東郷診療所特別会計繰出金事業	診療所

4 社会保障制度を適切に運用する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)国民健康保険制度 の適正な運用	296	国民健康保険特別会計繰出金事業	保険医療課
	297	一般被保険者療養給付費事業	保険医療課
	298	退職被保険者等療養給付費事業	保険医療課
	299	一般被保険者療養費事業	保険医療課
	300	退職被保険者等療養費事業	保険医療課
	301	審査支払手数料事業	保険医療課
	302	一般被保険者高額療養費事業	保険医療課
	303	退職被保険者等高額療養費事業	保険医療課
	304	一般被保険者高額介護合算療養費事業	保険医療課
	305	退職被保険者高額介護合算療養費事業	保険医療課
	306	一般被保険者移送費事業	保険医療課
	307	退職被保険者等移送費事業	保険医療課
	308	出産育児一時金事業	保険医療課
	309	葬祭費事業	保険医療課
	310	後期高齢者支援金事業	保険医療課
	311	後期高齢者関係事務費拠出金事業	保険医療課
	312	前期高齢者納付金事業	保険医療課
	313	前期高齢者関係事務費拠出金事業	保険医療課
	314	老人保健医療費拠出金事業	保険医療課
	315	老人保健事務費拠出金事業	保険医療課
	316	介護納付金事業	保険医療課
	317	高額医療費共同事業医療費拠出金事業	保険医療課
318	高額医療費共同事業事務費拠出金事業	保険医療課	
319	その他共同事業費拠出金事業	保険医療課	
320	保険財政共同安定化事業拠出金事業	保険医療課	
321	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	保険医療課	
322	一般被保険者保険税還付金事業	保険医療課	

	323	退職被保険者等保険税還付金事業	保険医療課
	324	償還金等事業	保険医療課
	325	一般被保険者保険税還付加算金事業	保険医療課
	326	退職被保険者等保険税還付加算金事業	保険医療課
(2)介護保険制度の適 正な運用	327	介護保険特別会計繰出金事業	長寿介護課
	328	居宅介護サービス給付費等事業	長寿介護課
	329	地域密着型介護サービス給付費等事業	長寿介護課
	330	施設介護サービス給付費等事業	長寿介護課
	331	居宅介護福祉用具購入費事業	長寿介護課
	332	居宅介護住宅改修費事業	長寿介護課
	333	居宅介護サービス計画給付費等事業	長寿介護課
	334	介護予防サービス給付費等事業	長寿介護課
	335	地域密着型介護予防サービス給付事業	長寿介護課
	336	介護予防福祉用具購入事業	長寿介護課
	337	介護予防住宅改修費事業	長寿介護課
	338	介護予防サービス計画給付費等事業	長寿介護課
	339	審査支払手数料事業	長寿介護課
	340	高額介護サービス費等事業	長寿介護課
	341	高額医療合算介護サービス費事業	長寿介護課
	342	高額医療合算介護予防サービス費事業	長寿介護課
	343	特定入所者介護サービス費事業	長寿介護課
	344	特定入所者介護予防サービス費事業	長寿介護課
	345	財政安定化基金拠出金事業	長寿介護課
	346	第1号被保険者還付金等事業	長寿介護課
	347	償還金事業	長寿介護課
	348	一般会計繰出金事業	長寿介護課
(3)後期高齢者医療制 度の適正な運用	349	後期高齢者医療特別会計負担金事業	保険医療課
	350	後期高齢者医療広域連合納付金事業	保険医療課
	351	償還金及び還付加算金事業	保険医療課
(3)福祉医療制度の適 正な適用	352	老人保健事業	保険医療課

5 福祉サービスを充実するとともに地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)介護サービスの充 実	353	介護給付費準備基金積立金事業	長寿介護課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

1 地産地消により農業の活性化を目指す（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	354	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	産業振興課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	355	下水道事業特別会計繰出金事業	下水道課

4 建設事業

II 次代を担う子どもたちの生きる力を育み、交流が活発なまち【基本目標】

1 教育環境を充実し、家庭や地域との連携を図る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)学校教育環境の整備・充実	356	兵庫小学校建設事業	学校教育課

V 産業が活性化し、快適でいつまでも住み続けたいまち【基本目標】

4 緑豊かなうるおいのあるまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)公園・緑地の新規整備及び既存公園の適正な維持管理	357	公園緑地築造事業	都市計画課

6 安心して通行できる道路網を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)都市計画道路の整備	358	都市計画道路整備事業	建設課
(3)暮らしやすい道路の形成	359	道路新設改良事業	建設課
	360	道路新設改良事業	建設課
	361	河川整備事業	建設課

8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)市街化区域の下水道整備	362	公共下水道建設事業	下水道課

第4 評価結果

1 平成28年度行政評価結果の概要

(1) 評価事業数（参考資料1参照）

平成28年度行政評価では、一般事業（173）、内部事務（182）、建設事業（7）の合計362事業のうち、評価することが不適切である内部事務実績（61）を除く301事業について評価をしました。一般事業は行政評価システムの特徴の中で成果指標と活動指標を設定し、主に住民満足度向上を指標として評価しています。また、内部事務と内部事務実績は活動指標のみを設定して主に効率性について評価しています。更に、建設事業は工事の効率性や進捗状況を主に評価しています。

(2) 平成27年度決算マトリックス表（参考資料2参照）

行政評価では事務事業単位で決算額をマトリックス表（総合計画目的体系別、担当部署別）により作成しています。

2 事業全体の評価結果

(1) 一般事業全体の評価内容

平成27年度に執行した173の一般事業を評価しました。また、全ての一般事業について成果指標と活動指標、そして目標値を設定していますが、指標によっては目標値があくまでも参考値として捉えるべき指標もあります。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	%
継続実施が相当	57	32.9
一部見直しが必要	111	64.2
抜本的な見直しが必要	0	0.0
他事業と統合が必要	2	1.2
休廃止が相当	3	1.7

(2) 内部事務全体の評価内容

平成27年度に執行した182の内部事務のうち、121事業について評価しました。また、全ての内部事務について活動指標を設定しています。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	%
継続実施が相当	91	75.3
一部見直しが必要	27	22.3
抜本的な見直しが必要	1	0.8
他事業と統合が必要	1	0.8
休廃止が相当	1	0.8

(3) 建設事業全体の評価内容

平成27年度に執行した7の建設事業を評価しました。建設事業は一般事業、内部事務と異なり工事・路線ごとの進捗状況を中心に評価を実施しています。

3 評価結果一覧（整理番号順）

(1) 一般事業（173事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
1	成人保健健康教育事業	一部見直し	希望団体等を対象にとうごう体操講習会を実施。
2	成人保健相談・訪問指導事業	継続実施	—
3	母子保健健康診査事業	継続実施	—
4	母子保健教育事業	一部見直し	「離乳食教室」の開催回数を増やし、「子育てクラブ」の内容を精査。
5	母子保健相談・訪問指導事業	一部見直し	「若年妊婦支援マニュアル」に添って支援を実施。
6	発達障がい早期総合支援事業	一部見直し	「小学校等巡回相談」を小学校だけでなく、希望中学校も実施。
7	いこまい館管理事業	一部見直し	「いこまい館入口」の道路案内標識を設置。
8	健康づくり地区活動支援事業	継続実施	—
9	成人保健健康診査事業	継続実施	—
10	感染症まん延防止事業	継続実施	—
11	保育園給食事業	継続実施	—
12	給食センター管理運営事業	継続実施	—
13	小学校給食事業	一部見直し	公費により東郷町産食材を使用した給食を提供。
14	中学校給食事業	一部見直し	公費により東郷町産食材を使用した給食を提供。
15	救急医療対策事業	継続実施	—
16	診療所運営事業	継続実施	—
17	訪問看護事業	継続実施	—
18	障がい者扶助事業	継続実施	—
19	障がい者（児）支援サービス事業	継続実施	—
20	障がい者（児）交流事業	一部見直し	昨年度のアンケート結果を参考に例年の内容とは異なる企画を検討。
21	障がい者自立支援給付費事業	継続実施	—
22	地域生活支援事業	継続実施	—
23	障がい者相談支援事業	継続実施	—
24	障がい児支援事業	継続実施	—
25	国民健康保険徴税事業	一部見直し	収納担当者の技術水準の向上を図りつつ、高額滞納者に対しては地方税滞納整理機構に引き継ぎを行う。
26	国民健康保険趣旨普及費事業	一部見直し	制度改正の内容のパンフレットを作成配布。
27	特定健康診査等事業	一部見直し	集団健診の実施日や勧奨はがきの送付回数を増やす。
28	疾病予防費事業	一部見直し	国保制度周知のためパンフレットを送付。
29	介護保険料賦課徴収事業	一部見直し	休日納付相談に合わせ、介護保険料の滞納者に対し催告を実施。
30	介護保険趣旨普及事業	継続実施	—
31	後期高齢者福祉医療費給付事業	継続実施	—

32	子ども医療費事業	継続実施	—
33	障がい者医療費事業	継続実施	—
34	母子・父子家庭医療費事業	継続実施	—
35	不妊治療費事業	継続実施	—
36	二次予防対象者把握事業	他事業と統合	平成28年7月の総合事業の開始に伴い、事業廃止。
37	介護予防一般高齢者施策事業	一部見直し	介護予防教室を町内の介護保険事業所等に委託し実施。
38	老人福祉一般管理事業	一部見直し	町内を事業範囲としている宅配事業者等との地域高齢者見守り協定締結を検討。
39	老人憩の家運営事業	一部見直し	宿泊者にアンケートを実施し運営の見直しを検討。
40	高齢者生きがい対策事業 高齢者敬老訪問事業	継続実施	—
41	高齢者生きがい対策事業 老人クラブ運営費補助事業	継続実施	—
42	高齢者生きがい対策事業 老人クラブスポーツ事業	一部見直し	輪投げ大会に予備日を設定。
43	高齢者生きがい対策事業 高齢者福祉大会開催事業	一部見直し	高齢者福祉大会で介護予防体操を実施。
44	高齢者生きがい対策事業 お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業	一部見直し	平成29年度からスタートする日常生活支援総合事業について各団体と調整。
45	高齢者在宅支援サービス事業 緊急通報システム関係事業	一部見直し	リース期間満了となる平成30年度までに機器を変更。
46	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者タクシー助成事業	一部見直し	現行の助成制度を見直し。
47	高齢者在宅支援サービス事業 理髪サービス事業	一部見直し	現行の助成制度を見直し。
48	高齢者在宅支援サービス事業 寝具洗濯サービス事業	一部見直し	サービス利用対象者を明確にするため要綱を見直し。
49	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者等ヘルパー派遣事業	一部見直し	現行の助成制度を見直し。
50	高齢者ボランティアポイント事業	継続実施	—
51	市町村特別給付事業	継続実施	—
52	総合相談事業	継続実施	—
53	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	一部見直し	平成28年7月からの総合事業開始に伴い体制を整備。
54	任意事業	一部見直し	介護相談員派遣事業において新規の事業所に派遣出来るよう依頼。
55	更生保護事業	継続実施	—
56	社会福祉大会開催事業	一部見直し	記念品や受付設置場所変更を検討。
57	社会福祉協議会補助事業	継続実施	—
58	成年後見制度利用支援事業	継続実施	—
59	権利擁護事業	継続実施	—
60	子育て支援事業	一部見直し	子育てガイドブックの配布に努める。
61	子育て支援情報発信事業	一部見直し	各施設のイベント情報の掲載を強化。
62	児童館管理運営事業（一般来館者）	一部見直し	子どもやその保護者等が来館していただけるように、引

			き続き児童館で行事等開催。
63	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	一部見直し	「きらきらこども」との連携行事を実施。
64	こどもまつり開催事業	一部見直し	幼児向け体操など子どもが楽しめる催しを導入。
65	子ども会活動支援事業	一部見直し	子ども会と児童館との協働により夢活動を実施する方法へ改善します。
66	母子父子・遺児福祉支援事業	一部見直し	町遺児手当について所得制限の創設を検討。
67	児童発達支援事業所運営事業	一部見直し	機能訓練用の遊戯室環境の充実、受け入れ環境の向上。
68	民間保育所運営支援事業	一部見直し	認可外保育所への運営補助を引き続き実施。
69	病児・病後児保育事業	一部見直し	入園説明会や入園申込みなどの機会にPRを行う。
70	保育園運営事業	一部見直し	保育士主体の運動あそびを実施。
71	私立幼稚園教育振興事業	継続実施	—
72	高等学校等教育振興事業	継続実施	—
73	家庭教育等推進事業	一部見直し	各小学校において独自性を生かした事業を展開。
74	適応指導事業	継続実施	—
75	生徒指導事業	一部見直し	児童生徒が相談しやすい相談事業について研究。
76	幼児教育推進事業	休廃止	—
77	小学校図書館整備事業	一部見直し	学校図書館を充実。
78	小学校情報教育推進事業	一部見直し	情報教育機器の整備を推進するため、引き続き学校連携し、内容を検討していきます。
79	中学校図書館整備事業	一部見直し	学校図書館の充実。
80	中学校情報教育推進事業	一部見直し	情報教育機器の整備内容を検討していきます。
81	放課後子ども教室推進事業	一部見直し	新しく決まった放課後子ども教室のネーミングである「きらきらこども」の周知。
82	社会教育振興事業	一部見直し	講師登録をしている講師を生涯学習講座等でも活用。
83	成人式開催事業	一部見直し	広報やホームページ等で啓発に努める。
84	町民会館管理事業	一部見直し	町民会館のエレベーターを昇降機技術基準の法令改正に準じたものに更新。
85	各種教室開催事業	一部見直し	シニア向け、子ども向けなど対象を絞った講座を開催。
86	シルバー人材センター運営事業	一部見直し	新規会員の獲得、就業率の向上が図れるよう取り組む。
87	公民館文化ふれあい事業	一部見直し	可能な範囲で本町に関係のある方に出演を依頼。
88	町民会館文化ふれあい事業	一部見直し	社会教育委員の意見や他市町の実施状況などを参考に事業を実施。
89	図書館管理運営事業	一部見直し	同時に貸出できる図書の冊数を一人10冊に規則改正し

			た事を周知。
90	視聴覚ライブラリー事業	他事業と統合	指定管理業務で機器が適切に活用されるよう指導。
91	文化財保護事業	一部見直し	県指定文化財祐福寺勅使門の修理に補助事申請。
92	歴史民俗資料事業	一部見直し	郷土資料館・昔体験館ガイドツアーを小学校に周知。
93	文化団体育成事業	一部見直し	文化産業まつりの「子ども作品展」において商工会長賞など新たに賞を追加。
94	音楽祭開催事業	一部見直し	出演団体による実行委員会方式の活動を支援。
95	スポーツ団体育成事業	一部見直し	町ボート協会が自主的な運営ができるよう支援。
96	総合体育館管理事業	一部見直し	指定管理者連絡会議において連絡調整を行い、施設現状の把握に努める。
97	学校体育施設開放事業	一部見直し	指定管理者に委託している貸出業務に利用調整会を加え受付窓口を一元化。
98	スポーツ事業開催事業	一部見直し	町民ニーズを把握し、健康の保持・増進を図る事業を実施。
99	各種スポーツ教室開催事業	一部見直し	町民レガッタ参加クルーにボート教室の募集案内を配布。
100	レガッタ振興事業	一部見直し	参加者の待機・応援時などの熱中対策を行う。
101	スポーツ交流事業	継続実施	—
102	体育施設管理事業	一部見直し	指定管理者制度を活用し、町民ニーズに対応した施設の管理運営を行う。
103	地区設置運動広場運営事業	継続実施	—
104	スポーツ等指導者育成事業	一部見直し	スポーツ推進計画を策定。
105	体力づくり推進事業	一部見直し	町ホームページで家族体力づくりの日の予定種目を掲載。
106	コミュニティ活動活性化事業	一部見直し	コミュニティセンター建設補助及びコミュニティセンター備品整備補助を実施。
107	文化産業まつり開催事業	一部見直し	東郷創立110周年記念事業として実施。
108	町民納涼まつり開催事業	一部見直し	納涼まつりで商工会による手筒花火を実施。
109	国際交流活動支援事業	一部見直し	在住外国人が安心して生活できるよう日常生活に役立つ情報リーフレットを作成。
110	青少年健全育成事業	一部見直し	放課後子ども教室や県青少年健全育成施策などについて地区に情報提供。
111	顕彰事業	一部見直し	候補者の功績を精査
112	まちづくり活動支援事業	一部見直し	町民活動センター登録団体の活動実態調査の調査項目を見直し。

113	男女共同参画事業	一部見直し	「女性の活躍促進宣言」を行い、町内の事業所等へ周知啓発。
114	広報広聴活動事業	継続実施	—
115	子育て支援情報PR事業	一部見直し	動画を制作し、ケーブルテレビ、ホームページで放映。
116	議会運営事業	一部見直し	議会基本条例の制定に向けた取組みについて支援。
117	くらし応援商品券発行事業	休廃止	国の交付金事業であり、平成27年度で終了。
118	選挙啓発事業	一部見直し	投票済証も大きくするなど投票事務を見直し。
119	地域情報化推進事業	一部見直し	公開型地図機能（WEB GIS）を機能強化。
120	収納事務事業	一部見直し	クレジット収納について導入に向けて検討。
121	消防団運営事業	継続実施	—
122	女性防災クラブ運営事業	一部見直し	活動に使用する服装を新たに購入。
123	消防水利設置管理事業	一部見直し	消防水利の維持管理を適正に実施。
124	交通災害共済事業	一部見直し	巡回バス車内へのチラシ掲載などによるPR。
125	防犯対策事業	一部見直し	各地区に対し、パトロール用合図灯を配布。
126	防犯施設設置管理事業	一部見直し	町内の主要な交差点（8箇所）に防犯カメラを設置。
127	交通安全啓発事業	一部見直し	高齢者を対象とした運転免許証自主返納支援事業を開始。
128	災害復旧事業	継続実施	—
129	耐震化促進事業	一部見直し	通行を確保すべき道路沿道の耐震性がない建築物の所有者に対し個別訪問。
130	防災対策事業	一部見直し	高齢者世帯などを対象に家具転倒防止用金具を無料で設置する事業を実施。
131	災害対策事業	一部見直し	避難所運営マニュアルを策定。
132	河川維持管理事業	一部見直し	草刈りの実施時期を見直し。
133	排水路改修事業	継続実施	—
134	消費生活対策事業	一部見直し	高齢者を対象とした消費生活出前講座や、くらしの講座、消費生活講演会を実施。
135	貯蓄奨励事業	継続実施	—
136	環境保全事業	一部見直し	小学生とその保護者向けにエコ・クッキングを開催。
137	水質浄化事業	一部見直し	こどもエコばんぱくの出展ブースでの新規内容を検討。
138	公害対策事業	一部見直し	空間放射線の測定地点を6地点に減らす。
139	狂犬病対策事業	一部見直し	犬の飼い方教室の実技指導を行える新規団体を捜す。

140	地球温暖化防止活動推進事業	一部見直し	東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金要綱の一部改正により補助出力上限を引き下げ。
141	廃棄物減量推進事業	一部見直し	奨励金を支給していた対象品目に缶を追加。
142	一般廃棄物対策事業	一部見直し	不適正排出されたごみのうち排出者が特定できるものについては、随時指導を行う。
143	し尿処理事業	一部見直し	し尿処理手数料の引き上げ。
144	農業用施設維持管理事業	継続実施	—
145	農業土木事業	継続実施	—
146	農業振興一般事業	一部見直し	筆毎に農用地区分データを作成。
147	農学校運営事業	継続実施	—
148	水田農業構造改革対策事業	継続実施	—
149	東郷軽トラ市事業	継続実施	—
150	勤労者対策事業	継続実施	—
151	商工会運営事業	継続実施	—
152	商工業団体育成事業	一部見直し	街路灯の今後の維持管理について商工会と検討。
153	小規模企業等振興事業	一部見直し	小規模企業等振興資金融資制度による貸付金額の実績が乏しい取扱金融機関に対して聞き取りを実施。
154	プレミアム商品券発行事業	休廃止	平成28年度以降は商工会事業として実施。
155	企業立地促進事業	一部見直し	対象となる企業に対して企業訪問等を実施。
156	都市計画調査決定事業	一部見直し	東郷中央区画整理事業の進捗に合わせ住民説明会等の準備を実施。
157	開発推進事業	一部見直し	組合への支援及び指導・助言の強化。
158	公園緑地等維持管理事業	一部見直し	利用者マナー向上のため看板の設置、地区回覧を実施。
159	緑化振興事業	継続実施	—
160	建築指導事業	一部見直し	宅地開発指導要綱を見直し。
161	ふるさと農園管理事業	一部見直し	親しみやすい農園として利用されるよう維持管理。
162	道路維持管理事業	継続実施	—
163	橋りょう維持管理事業	継続実施	—
164	交通安全施設対策事業	継続実施	—
165	舗装新設事業	継続実施	—
166	地域公共交通事業	一部見直し	セントラル開発に伴うバスターミナルについて検討。
167	林業一般管理事業	継続実施	—
168	使用料徴収事業	一部見直し	愛知中部水道企業団との情報共有や連携を密にする。
169	受益者負担金徴収事業	継続実施	—
170	水洗化推進事業	一部見直し	助成制度のPR。
171	土地利用対策事業	継続実施	—

172	自治体間交流事業	継続実施	—
173	戦没者追悼事業	一部見直し	より多くの方が参列しやすくなるよう開催日を土曜日とするなど事業内容を精査。

(2) 内部事務（121事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
174	保健衛生一般管理事業	継続実施	—
175	医師会・歯科医師会関係事業	継続実施	—
176	診療所一般管理事業	継続実施	—
177	診療所運営委員会運営事業	継続実施	—
178	診療所管理事業	継続実施	—
179	東郷診療所財政調整基金積立金事業	継続実施	—
180	小学校特別支援教育奨励事業	継続実施	—
181	中学校特別支援教育奨励事業	継続実施	—
182	地域福祉基金積立金事業	継続実施	—
183	福祉サービス支給決定等事業	継続実施	—
184	国民健康保険一般管理事業	継続実施	—
185	国民健康保険運営協議会事業	継続実施	—
186	国民健康保険財政調整基金積立金事業	継続実施	—
187	延滞金事業	継続実施	—
188	介護保険特別対策事業	一部見直し	利用者負担軽減事業を行っていない社会福祉法人に対し事業の実施を促す。
189	介護保険一般管理事業	一部見直し	高齢者福祉計画の中間評価を実施。
190	介護認定事業	継続実施	—
191	高額介護サービス費貸付金事業	継続実施	—
192	後期高齢者医療一般管理事業	継続実施	—
193	福祉医療一般管理事業	継続実施	—
194	自立支援医療費事業	継続実施	—
195	未熟児養育医療費事業	継続実施	—
196	後期高齢者長寿健診事業	継続実施	—
197	国民年金事業	継続実施	—
198	社会福祉一般管理事業	継続実施	—
199	老人憩の家管理事業	一部見直し	憩の家の地震による家具等の転倒防止箇所を検討。
200	老人福祉施設入所事業	継続実施	—
201	臨時福祉給付金支給事業	継続実施	—
202	臨時福祉給付金等支給事業	継続実施	—
203	民生委員活動事業	継続実施	—
204	災害救助事業	継続実施	—
205	児童手当支給事業	継続実施	—
206	子育て世帯臨時特例給付金支給事業	休廃止	国の制度に基づき、子育て世帯臨時特例給付金を支給。
207	児童委員活動事業	継続実施	—
208	保育総務一般管理事業	一部見直し	財政や行政文書などの行政事務等の庁内研修を実施。
209	保育園保健事業	継続実施	—
210	保育園管理事業	継続実施	—
211	教育委員会運営事業	継続実施	—
212	教育振興一般管理事業	一部見直し	スクールソーシャルワーカーを配置し、問題解決の支援。

213	小学校運営事業	継続実施	—
214	小学校就学援助事業	継続実施	—
215	中学校運営事業	継続実施	—
216	中学校就学援助事業	継続実施	—
217	小学校保健事業	継続実施	—
218	中学校保健事業	継続実施	—
219	小学校維持管理事業	一部見直し	老朽化の進む施設の更新や改修について計画的に修繕を行う。
220	中学校維持管理事業	一部見直し	老朽化の進む施設の更新や改修について計画的に修繕を行う。
221	社会教育委員会運営事業	一部見直し	社会教育委員が立案・企画・運営し、講演会を実施。
222	社会教育一般管理事業	一部見直し	社会教育指導員に適切な人材を雇用し各委員会、各団体に 対し適切な指導を行う。
223	公民館一般管理事業	一部見直し	研修会等について計画的に受講する。
224	図書館整備基金積立金事業	継続実施	—
225	スポーツ事業一般管理事業	一部見直し	全国的に「ポートのまち東郷」をPRする必要がある。
226	くらし協働一般管理事業	継続実施	—
227	人権擁護委員活動事業	継続実施	—
228	情報公開・個人情報保護事業	継続実施	—
229	議長交際費事業	継続実施	—
230	総務一般管理事業	一部見直し	多様化する郵送方法を職員に周知。
231	庁舎維持管理事業	一部見直し	公共施設等総合管理計画を策定。
232	総合戦略策定事業	他事業と統合	総合計画の進捗管理と一緒に総合戦略の進捗管理を実施。
233	町長交際費事業	継続実施	—
234	愛知県町村会運営事業	継続実施	—
235	選挙管理委員会運営事業	継続実施	—
236	県議会議員一般選挙事業	一部見直し	職員の事務従事の時間や期間を短縮し、効率的な選挙執行に努める。
237	町議会議員一般選挙事業	一部見直し	職員の事務従事の時間や期間を短縮し、効率的な選挙執行に努める。
238	統計事務管理事業	一部見直し	経済センサス活動調査に適した研修先を検討。
239	基幹統計調査事業	一部見直し	商工会の会員や工業団地内の事業所に向け経済センサス—活動調査のチラシを配布。
240	検査事務事業	継続実施	—
241	情報推進事業	一部見直し	社会保障・税番号制度の運用開始に伴い、情報セキュリティポリシーを見直し。
242	戸籍住基一般管理事業	一部見直し	旅券事務の開始に向けて調査研究を行う。
243	戸籍事務事業	継続実施	—

244	住民基本台帳事務事業	一部見直し	コンビニ交付サービスについての情報収集、検討。
245	人事一般管理事業	継続実施	—
246	職員福利厚生事業	継続実施	—
247	町主催研修事業	継続実施	—
248	尾張東部研修協議会主催研修事業	継続実施	—
249	県市町村職員研修センター主催研修事業	継続実施	—
250	派遣研修事業	継続実施	—
251	企画調整一般管理事業	一部見直し	実施計画の策定方法及び管理運用ルールを見直し。
252	特別職報酬等審議会運営事業	継続実施	—
253	広域行政事業	継続実施	—
254	財政一般管理事業	継続実施	—
255	会計処理事業	継続実施	—
256	財産管理事業	継続実施	—
257	契約管理事業	一部見直し	事後審査型制限付き一般競争入札の電子入札の執行について研究。
258	監査委員事務局運営事業	一部見直し	検査の質向上のため、外部機関に委託。
259	固定資産評価審査委員会運営事業	継続実施	—
260	建設事業分公債費元金事業	継続実施	—
261	その他公債費元金事業	継続実施	—
262	建設事業分公債費利子事業	継続実施	—
263	その他公債費利子事業	継続実施	—
264	一時借入金利子事業	継続実施	—
265	財政調整基金積立金事業	継続実施	—
266	減債基金積立金事業	継続実施	—
267	公共施設整備基金積立金事業	継続実施	—
268	土地開発基金積立金事業	継続実施	—
269	資金管理運用事業	継続実施	—
270	賦課徴収一般管理事業	継続実施	—
271	町民税等賦課徴収事業	一部見直し	確定申告会場の受付体制の見直し。
272	固定資産税賦課徴収事業	一部見直し	航空写真撮影業務を日進市、みよし市及び長久手市と共同で実施。
273	予算編成執行管理事業	一部見直し	枠配当方式を維持しつつ、予算編成に行政評価の結果を反映させる仕組みを検討。
274	尾三消防組合負担金事業	継続実施	—
275	環境衛生一般管理事業	継続実施	—
276	日東衛生組合負担金事業	抜本的見直し	日東衛生組合既存設備機能調査を実施。
277	尾三衛生組合負担金事業	継続実施	—
278	農業委員会運営事業	継続実施	—
279	農業者年金事務処理事業	継続実施	—
280	農業総務一般管理事業	継続実施	—
281	土地改良一般管理事業	継続実施	—
282	商工一般管理事業	継続実施	—
283	都市計画一般管理事業	一部見直し	地区計画で定めた道路について、未整備路線の台帳を整備。
284	土木行政一般管理事業	継続実施	—

285	公共下水道一般管理事業	継続実施	—
286	公債費元金償還事業	継続実施	—
287	公債費利子償還事業	継続実施	—
288	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	継続実施	—
289	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	継続実施	—
290	流域下水道維持管理負担金事業	継続実施	—
291	公共下水道建設積算事業	継続実施	—
292	流域下水道建設負担金事業	継続実施	—
293	下水道施設維持管理事業	継続実施	—
294	自衛官募集事業	継続実施	—

(3) 内部事務実績（61事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
295	東郷診療所特別会計繰出金事業	—	—
296	国民健康保険特別会計繰出金事業	—	—
297	一般被保険者療養給付費事業	—	—
298	退職被保険者等療養給付費事業	—	—
299	一般被保険者療養費事業	—	—
300	退職被保険者等療養費事業	—	—
301	審査支払手数料事業	—	—
302	一般被保険者高額療養費事業	—	—
303	退職被保険者等高額療養費事業	—	—
304	一般被保険者高額介護合算療養費事業	—	—
305	退職被保険者高額介護合算療養費事業	—	—
306	一般被保険者移送費事業	—	—
307	退職被保険者等移送費事業	—	—
308	出産育児一時金事業	—	—
309	葬祭費事業	—	—
310	後期高齢者支援金事業	—	—
311	後期高齢者関係事務費拠出金事業	—	—
312	前期高齢者納付金事業	—	—
313	前期高齢者関係事務費拠出金事業	—	—
314	老人保健医療費拠出金事業	—	—
315	老人保健事務費拠出金事業	—	—
316	介護納付金事業	—	—
317	高額医療費共同事業医療費拠出金事業	—	—
318	高額医療費共同事業事務費拠出金事業	—	—
319	その他共同事業費拠出金事業	—	—
320	保険財政共同安定化事業拠出金事業	—	—
321	保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	—	—
322	一般被保険者保険税還付金事業	—	—
323	退職被保険者等保険税還付金事業	—	—
324	償還金等事業	—	—
325	一般被保険者保険税還付加算金事業	—	—
326	退職被保険者等保険税還付加算金事業	—	—
327	介護保険特別会計繰出金事業	—	—
328	居宅介護サービス給付費等事業	—	—
329	地域密着型介護サービス給付費等事業	—	—
330	施設介護サービス給付費等事業	—	—
331	居宅介護福祉用具購入費事業	—	—
332	居宅介護住宅改修費事業	—	—

333	居宅介護サービス計画給付費等事業	—	—
334	介護予防サービス給付費等事業	—	—
335	地域密着型介護予防サービス給付費事業	—	—
336	介護予防福祉用具購入事業	—	—
337	介護予防住宅改修費事業	—	—
338	介護予防サービス計画給付費等事業	—	—
339	審査支払手数料事業	—	—
340	高額介護サービス費等事業	—	—
341	高額医療合算介護サービス費事業	—	—
342	高額医療合算介護予防サービス費事業	—	—
343	特定入所者介護サービス費事業	—	—
344	特定入所者介護予防サービス費事業	—	—
345	財政安定化基金拠出金事業	—	—
346	第1号被保険者還付金等事業	—	—
347	償還金事業	—	—
348	一般会計繰出金事業	—	—
349	後期高齢者医療特別会計負担金事業	—	—
350	後期高齢者医療広域連合納付金事業	—	—
351	償還金及び還付加算金事業	—	—
352	老人保健事業	—	—
353	介護給付費準備基金積立金事業	—	—
354	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	—	—
355	下水道事業特別会計繰出金事業	—	—

(4) 建設事業（7事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容
356	兵庫小学校建設事業	—	—
357	公園緑地築造事業	—	—
358	都市計画道路整備事業	—	—
359	道路新設改良事業	—	—
360	道路新設改良事業	—	—
361	河川整備事業	—	—
362	公共下水道建設事業	—	—

4 評価表（整理番号順）

別紙のとおり

行政評価事業名称一覧（部別）

企画部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
企画情報課	くらし応援商品券発行事業	一般事業	340	117
	地域情報化推進事業	一般事業	341	119
	土地利用対策事業	一般事業	0	171
	総合戦略策定事業	内部事務	340	232
	統計事務管理事業	内部事務	340	238
	基幹統計調査事業	内部事務	340	239
	情報推進事業	内部事務	341	241
	企画調整一般管理事業	内部事務	343	251
	広域行政事業	内部事務	353	253
人事秘書課	顕彰事業	一般事業	310	111
	広報広聴活動事業	一般事業	332	114
	子育て支援情報PR事業	一般事業	332	115
	町長交際費事業	内部事務	340	233
	愛知県町村会運営事業	内部事務	340	234
	人事一般管理事業	内部事務	342	245
	職員福利厚生事業	内部事務	342	246
	町主催研修事業	内部事務	342	247
	尾張東部研修協議会主催研修事業	内部事務	342	248
	県市町村職員研修センター主催研修事業	内部事務	342	249
	派遣研修事業	内部事務	342	250
	特別職報酬等審議会運営事業	内部事務	343	252

計21事業

総務部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
安全安心課	コミュニティ活動活性化事業	一般事業	251	106
	消防団運営事業	一般事業	412	121
	女性防災クラブ運営事業	一般事業	412	122
	消防水利設置管理事業	一般事業	413	123
	防犯対策事業	一般事業	421	125
	防犯施設設置管理事業	一般事業	422	126
	交通安全啓発事業	一般事業	423	127
	防災対策事業	一般事業	432	130
	災害対策事業	一般事業	433	131
	尾三消防組合負担金事業	内部事務	411	274
	自衛官募集事業	内部事務	0	294
	収納課	収納事務事業	一般事業	361
税務課	賦課徴収一般管理事業	内部事務	361	270
	町民税等賦課徴収事業	内部事務	361	271
	固定資産税賦課徴収事業	内部事務	361	272
総務財政課	選挙啓発事業	一般事業	340	118
	情報公開・個人情報保護事業	内部事務	330	228
	総務一般管理事業	内部事務	340	230
	庁舎維持管理事業	内部事務	340	231
	選挙管理委員会運営事業	内部事務	340	235
	県議会議員一般選挙事業	内部事務	340	236
	町議会議員一般選挙事業	内部事務	340	237
	財政一般管理事業	内部事務	360	254
	財産管理事業	内部事務	360	256
	契約管理事業	内部事務	360	257
	建設事業分公債費元金事業	内部事務	360	260
	その他公債費元金事業	内部事務	360	261
	建設事業分公債費利子事業	内部事務	360	262
	その他公債費利子事業	内部事務	360	263
	財政調整基金積立金事業	内部事務	360	265
	減債基金積立金事業	内部事務	360	266

公共施設整備基金積立金事業	内部事務	360	267
土地開発基金積立金事業	内部事務	360	268
予算編成執行管理事業	内部事務	362	273

計34事業

生活部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
くらし協働課	国際交流活動支援事業	一般事業	263	109
	まちづくり活動支援事業	一般事業	312	112
	男女共同参画事業	一般事業	322	113
	交通災害共済事業	一般事業	420	124
	消費生活対策事業	一般事業	441	134
	貯蓄奨励事業	一般事業	441	135
	地域公共交通事業	一般事業	571	166
	自治体間交流事業	一般事業	0	172
	くらし協働一般管理事業	内部事務	260	226
	人権擁護委員活動事業	内部事務	321	227
	環境課	環境保全事業	一般事業	452
水質浄化事業		一般事業	453	137
公害対策事業		一般事業	453	138
狂犬病対策事業		一般事業	454	139
地球温暖化防止活動推進事業		一般事業	461	140
廃棄物減量推進事業		一般事業	471	141
一般廃棄物対策事業		一般事業	472	142
し尿処理事業		一般事業	472	143
環境衛生一般管理事業		内部事務	450	275
日東衛生組合負担金事業		内部事務	472	276
尾三衛生組合負担金事業		内部事務	472	277
住民課	戸籍住基一般管理事業	内部事務	341	242
	戸籍事務事業	内部事務	341	243
	住民基本台帳事務事業	内部事務	341	244

計24事業

福祉部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号	
こども課	子育て支援事業	一般事業	161	60	
	子育て支援情報発信事業	一般事業	161	61	
	児童館管理運営事業（一般来館者）	一般事業	161	62	
	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	一般事業	161	63	
	こどもまつり開催事業	一般事業	162	64	
	子ども会活動支援事業	一般事業	162	65	
	母子父子・遺児福祉支援事業	一般事業	163	66	
	児童発達支援事業所運営事業	一般事業	164	67	
	民間保育所運営支援事業	一般事業	164	68	
	病児・病後児保育事業	一般事業	164	69	
	保育園運営事業	一般事業	164	70	
	私立幼稚園教育振興事業	一般事業	165	71	
	児童手当支給事業	内部事務	161	205	
	子育て世帯臨時特例給付金支給事業	内部事務	161	206	
	児童委員活動事業	内部事務	162	207	
	保育総務一般管理事業	内部事務	164	208	
	保育園保健事業	内部事務	164	209	
	保育園管理事業	内部事務	165	210	
		介護保険料賦課徴収事業	一般事業	142	29
		介護保険趣旨普及事業	一般事業	142	30
二次予防対象者把握事業		一般事業	151	36	
介護予防一般高齢者施策事業		一般事業	151	37	
老人福祉一般管理事業		一般事業	152	38	
老人憩の家運営事業		一般事業	152	39	
高齢者生きがい対策事業		一般事業	152	40	
高齢者敬老訪問事		一般事業	152	40	

長寿介護課

高齢者生きがい対策事業 老人クラブ運営費	一般事業	152	41
高齢者生きがい対策事業 老人クラブスポー	一般事業	152	42
高齢者生きがい対策事業 高齢者福祉大会開	一般事業	152	43
高齢者生きがい対策事業 お年寄りの「思い	一般事業	152	44
高齢者在宅支援サービス事業 緊急通報シス	一般事業	153	45
高齢者在宅支援サービス事業 高齢者タクシ	一般事業	153	46
高齢者在宅支援サービス事業 理髪サービス	一般事業	153	47
高齢者在宅支援サービス事業 寝具洗濯サー	一般事業	153	48
高齢者在宅支援サービス事業 高齢者等ヘル	一般事業	153	49
高齢者ボランティアポイント事業	一般事業	153	50
市町村特別給付事業	一般事業	153	51
総合相談事業	一般事業	153	52
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	一般事業	153	53
任意事業	一般事業	153	54
権利擁護事業	一般事業	155	59
介護保険特別対策事業	内部事務	142	188
介護保険一般管理事業	内部事務	142	189
介護認定事業	内部事務	142	190
高額介護サービス費貸付金事業	内部事務	142	191
老人憩の家管理事業	内部事務	152	199
老人福祉施設入所事業	内部事務	153	200
介護保険特別会計繰出金事業	内部事務実績	142	327
居宅介護サービス給付費等事業	内部事務実績	142	328
地域密着型介護サービス給付費等事業	内部事務実績	142	329
施設介護サービス給付費等事業	内部事務実績	142	330
居宅介護福祉用具購入費事業	内部事務実績	142	331
居宅介護住宅改修費事業	内部事務実績	142	332
居宅介護サービス計画給付費等事業	内部事務実績	142	333
介護予防サービス給付費等事業	内部事務実績	142	334
地域密着型介護予防サービス給付費事業	内部事務実績	142	335
介護予防福祉用具購入事業	内部事務実績	142	336
介護予防住宅改修費事業	内部事務実績	142	337
介護予防サービス計画給付費等事業	内部事務実績	142	338
審査支払手数料事業	内部事務実績	142	339
高額介護サービス費等事業	内部事務実績	142	340
高額医療合算介護サービス費事業	内部事務実績	142	341
高額医療合算介護予防サービス費事業	内部事務実績	142	342
特定入所者介護サービス費事業	内部事務実績	142	343
特定入所者介護予防サービス費事業	内部事務実績	142	344
財政安定化基金拠出金事業	内部事務実績	142	345
第1号被保険者還付金等事業	内部事務実績	142	346
償還金事業	内部事務実績	142	347
一般会計繰出金事業	内部事務実績	142	348
介護給付費準備基金積立金事業	内部事務実績	151	353
障がい者扶助事業	一般事業	131	18
障がい者（児）支援サービス事業	一般事業	131	19
障がい者（児）交流事業	一般事業	131	20
障がい者自立支援給付費事業	一般事業	131	21
地域生活支援事業	一般事業	131	22
障がい者相談支援事業	一般事業	131	23
障がい児支援事業	一般事業	131	24
更生保護事業	一般事業	154	55
社会福祉大会開催事業	一般事業	154	56
社会福祉協議会補助事業	一般事業	155	57
成年後見制度利用支援事業	一般事業	155	58
戦没者追悼事業	一般事業	0	173
地域福祉基金積立金事業	内部事務	130	182
福祉サービス支給決定等事業	内部事務	131	183
社会福祉一般管理事業	内部事務	150	198
臨時福祉給付金支給事業	内部事務	153	201

福祉課

臨時福祉給付金等支給事業	内部事務	153	202
民生委員活動事業	内部事務	154	203
災害救助事業	内部事務	154	204

計88事業

健康部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号	
健康課	成人保健健康教育事業	一般事業	111	1	
	成人保健相談・訪問指導事業	一般事業	111	2	
	母子保健健康診査事業	一般事業	111	3	
	母子保健教育事業	一般事業	111	4	
	母子保健相談・訪問指導事業	一般事業	111	5	
	発達障がい早期総合支援事業	一般事業	111	6	
	いこまい館管理事業	一般事業	111	7	
	健康づくり地区活動支援事業	一般事業	112	8	
	成人保健健康診査事業	一般事業	113	9	
	感染症まん延防止事業	一般事業	114	10	
	救急医療対策事業	一般事業	121	15	
	特定健康診査等事業	一般事業	141	27	
	保健衛生一般管理事業	内部事務	110	174	
	医師会・歯科医師会関係事業	内部事務	122	175	
	後期高齢者長寿健診事業	内部事務	144	196	
	保険医療課	国民健康保険徴収事業	一般事業	141	25
		国民健康保険趣旨普及費事業	一般事業	141	26
疾病予防費事業		一般事業	141	28	
後期高齢者福祉医療費給付事業		一般事業	143	31	
子ども医療費事業		一般事業	144	32	
障がい者医療費事業		一般事業	144	33	
母子・父子家庭医療費事業		一般事業	144	34	
不妊治療費事業		一般事業	144	35	
国民健康保険一般管理事業		内部事務	141	184	
国民健康保険運営協議会事業		内部事務	141	185	
国民健康保険財政調整基金積立金事業		内部事務	141	186	
延滞金事業		内部事務	141	187	
後期高齢者医療一般管理事業		内部事務	143	192	
福祉医療一般管理事業		内部事務	144	193	
自立支援医療費事業		内部事務	144	194	
未熟児養育医療費事業		内部事務	144	195	
国民年金事業		内部事務	145	197	
国民健康保険特別会計繰出金事業		内部事務実績	141	296	
一般被保険者療養給付費事業		内部事務実績	141	297	
退職被保険者等療養給付費事業		内部事務実績	141	298	
一般被保険者療養費事業		内部事務実績	141	299	
退職被保険者等療養費事業		内部事務実績	141	300	
審査支払手数料事業		内部事務実績	141	301	
一般被保険者高額療養費事業		内部事務実績	141	302	
退職被保険者等高額療養費事業		内部事務実績	141	303	
一般被保険者高額介護合算療養費事業		内部事務実績	141	304	
退職被保険者高額介護合算療養費事業		内部事務実績	141	305	
一般被保険者移送費事業		内部事務実績	141	306	
退職被保険者等移送費事業		内部事務実績	141	307	
出産育児一時金事業		内部事務実績	141	308	
葬祭費事業		内部事務実績	141	309	
後期高齢者支援金事業		内部事務実績	141	310	
後期高齢者関係事務費拠出金事業		内部事務実績	141	311	
前期高齢者納付金事業		内部事務実績	141	312	
前期高齢者関係事務費拠出金事業		内部事務実績	141	313	
老人保健医療費拠出金事業		内部事務実績	141	314	
老人保健事務費拠出金事業	内部事務実績	141	315		
介護納付金事業	内部事務実績	141	316		

高額医療費共同事業医療費拠出金事業	内部事務実績	141	317
高額医療費共同事業事務費拠出金事業	内部事務実績	141	318
その他共同事業費拠出金事業	内部事務実績	141	319
保険財政共同安定化事業拠出金事業	内部事務実績	141	320
保険財政共同安定化事業事務費拠出金事業	内部事務実績	141	321
一般被保険者保険税還付金事業	内部事務実績	141	322
退職被保険者等保険税還付金事業	内部事務実績	141	323
償還金等事業	内部事務実績	141	324
一般被保険者保険税還付加算金事業	内部事務実績	141	325
退職被保険者等保険税還付加算金事業	内部事務実績	141	326
後期高齢者医療特別会計負担金事業	内部事務実績	143	349
後期高齢者医療広域連合納付金事業	内部事務実績	143	350
償還金及び還付加算金事業	内部事務実績	143	351
老人保健事業	内部事務実績	144	352

計67事業

経済建設部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号	
セントラル開発課	開発推進事業	一般事業	532	157	
	使用料徴収事業	一般事業	580	168	
下水道課	受益者負担金徴収事業	一般事業	580	169	
	水洗化推進事業	一般事業	581	170	
	公共下水道一般管理事業	内部事務	580	285	
	公債費元金償還事業	内部事務	580	286	
	公債費利子償還事業	内部事務	580	287	
	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業	内部事務	580	288	
	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	内部事務	580	289	
	流域下水道維持管理負担金事業	内部事務	582	290	
	公共下水道建設積算事業	内部事務	582	291	
	流域下水道建設負担金事業	内部事務	582	292	
	下水道施設維持管理事業	内部事務	583	293	
	下水道事業特別会計繰出金事業	内部事務実績	580	355	
	公共下水道建設事業	建設事業	582	362	
	建設課	災害復旧事業	一般事業	430	128
		河川維持管理事業	一般事業	435	132
排水路改修事業		一般事業	435	133	
農業土木事業		一般事業	510	145	
道路維持管理事業		一般事業	560	162	
橋りょう維持管理事業		一般事業	560	163	
交通安全施設対策事業		一般事業	560	164	
舗装新設事業		一般事業	560	165	
土木行政一般管理事業		内部事務	560	284	
都市計画道路整備事業		建設事業	561	358	
道路新設改良事業		建設事業	563	359	
道路新設改良事業		建設事業	563	360	
河川整備事業		建設事業	563	361	
産業振興課	シルバー人材センター運営事業	一般事業	222	86	
	文化産業まつり開催事業	一般事業	253	107	
	農業用施設維持管理事業	一般事業	510	144	
	農業振興一般事業	一般事業	511	146	
	農学校運営事業	一般事業	511	147	
	水田農業構造改革対策事業	一般事業	511	148	
	東郷軽トラ市事業	一般事業	514	149	
	勤労者対策事業	一般事業	520	150	
	商工会運営事業	一般事業	520	151	
	商工業団体育成事業	一般事業	520	152	
	小規模企業等振興事業	一般事業	520	153	
	プレミアム商品券発行事業	一般事業	520	154	
	企業立地促進事業	一般事業	522	155	
	ふるさと農園管理事業	一般事業	552	161	

	林業一般管理事業	一般事業	580	167
	農業委員会運営事業	内部事務	510	278
	農業者年金事務処理事業	内部事務	510	279
	農業総務一般管理事業	内部事務	510	280
	土地改良一般管理事業	内部事務	510	281
	商工一般管理事業	内部事務	520	282
	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	内部事務実績	510	354
都市計画課	耐震化促進事業	一般事業	431	129
	都市計画調査決定事業	一般事業	531	156
	公園緑地等維持管理事業	一般事業	541	158
	緑化振興事業	一般事業	542	159
	建築指導事業	一般事業	551	160
	都市計画一般管理事業	内部事務	530	283
	公園緑地築造事業	建設事業	541	357

計56事業

東郷診療所

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
東郷診療所	診療所運営事業	一般事業	122	16
	訪問看護事業	一般事業	123	17
	診療所一般管理事業	内部事務	122	176
	診療所運営委員会運営事業	内部事務	122	177
	診療所管理事業	内部事務	122	178
	東郷診療所財政調整基金積立金事業	内部事務	122	179
	東郷診療所特別会計繰出金事業	内部事務実績	122	295

計7事業

会計課

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
会計課	会計処理事業	内部事務	360	255
	一時借入金利子事業	内部事務	360	264
	資金管理運用事業	内部事務	361	269

計3事業

教育部

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
学校教育課	高等学校等教育振興事業	一般事業	210	72
	適応指導事業	一般事業	212	74
	生徒指導事業	一般事業	212	75
	幼児教育推進事業	一般事業	212	76
	小学校図書館整備事業	一般事業	213	77
	小学校情報教育推進事業	一般事業	213	78
	中学校図書館整備事業	一般事業	213	79
	中学校情報教育推進事業	一般事業	213	80
	小学校特別支援教育奨励事業	内部事務	130	180
	中学校特別支援教育奨励事業	内部事務	130	181
	教育委員会運営事業	内部事務	210	211
	教育振興一般管理事業	内部事務	210	212
	小学校運営事業	内部事務	210	213
	小学校就学援助事業	内部事務	210	214
	中学校運営事業	内部事務	210	215
	中学校就学援助事業	内部事務	210	216
	小学校保健事業	内部事務	212	217
	中学校保健事業	内部事務	212	218
	小学校維持管理事業	内部事務	213	219
	中学校維持管理事業	内部事務	213	220
	兵庫小学校建設事業	建設事業	213	356
	給食センター	保育園給食事業	一般事業	115
給食センター管理運営事業		一般事業	115	12
小学校給食事業		一般事業	115	13

生涯学習課	中学校給食事業	一般事業	115	14
	家庭教育等推進事業	一般事業	211	73
	放課後子ども教室推進事業	一般事業	214	81
	社会教育振興事業	一般事業	220	82
	成人式開催事業	一般事業	220	83
	町民会館管理事業	一般事業	220	84
	各種教室開催事業	一般事業	221	85
	公民館文化ふれあい事業	一般事業	224	87
	町民会館文化ふれあい事業	一般事業	224	88
	図書館管理運営事業	一般事業	224	89
	視聴覚ライブラリー事業	一般事業	224	90
	文化財保護事業	一般事業	233	91
	歴史民俗資料事業	一般事業	233	92
	文化団体育成事業	一般事業	234	93
	音楽祭開催事業	一般事業	234	94
	スポーツ団体育成事業	一般事業	240	95
	総合体育館管理事業	一般事業	240	96
	学校体育施設開放事業	一般事業	241	97
	スポーツ事業開催事業	一般事業	241	98
	各種スポーツ教室開催事業	一般事業	241	99
	レガッタ振興事業	一般事業	241	100
	スポーツ交流事業	一般事業	241	101
	体育施設管理事業	一般事業	241	102
	地区設置運動広場運営事業	一般事業	241	103
	スポーツ等指導者育成事業	一般事業	242	104
	体力づくり推進事業	一般事業	243	105
	町民納涼まつり開催事業	一般事業	253	108
	青少年健全育成事業	一般事業	271	110
	社会教育委員会運営事業	内部事務	220	221
	社会教育一般管理事業	内部事務	220	222
	公民館一般管理事業	内部事務	220	223
	図書館整備基金積立金事業	内部事務	224	224
	スポーツ事業一般管理事業	内部事務	240	225

計57事業

議会事務局

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
議会事務局	議会運営事業	一般事業	340	116
	議長交際費事業	内部事務	340	229

計2事業

監査委員事務局

課名	事業名	事業種別	総計コード	整理番号
監査委員事務局	検査事務事業	内部事務	340	240
	監査委員事務局運営事業	内部事務	360	258
	固定資産評価審査委員会運営事業	内部事務	360	259

計3事業

計362事業

平成27年度決算マトリックス表

基本目標	基本施策	コード	個別施策	27年度決算	企画部	総務部	生活部	福祉部	健康部	経済建設部	会計課	教育部	東郷診療所	議会事務局	監査委員事務局	
目標Ⅳ	全般	400														
安全で環境にやさしい いうるおいのあるまち 1,244,665,747 6.496%	1 消防や救急体制、地区の防火体制を強化する	411	(1) 消防救急体制の強化	540,391,729		540,391,729										
		412	(2) 消防団員の資質向上	29,534,679		29,534,679										
		413	(3) 消防施設の強化	14,717,984		14,717,984										
	2 犯罪や交通事故の少ない安全なまちをつくる	420	(0) 全般		4,104,786			4,104,786								
		421	(1) 警察・行政・地区・学校などの連携体制の強化		5,711,648		5,711,648									
		422	(2) 防犯等などの充実		20,314,506		20,314,506									
		423	(3) 交通安全町民意識の向上		14,697,150		14,697,150									
		430	(0) 全般													
	3 災害に強いまちをつくる	431	(1) 安心できる住宅の整備		12,873,628						12,873,628					
		432	(2) 防災訓練の実施		8,749,273		8,749,273									
		433	(3) 災害活動拠点の整備		27,452,277		27,452,277									
		434	(4) 災害時伝達手段の整備													
		435	(5) 河川の治水機能強化と施設の維持管理		23,197,557						23,197,557					
	4 安心して消費生活が送れる体制を整える	441	(1) 消費者支援の充実		5,346,888			5,346,888								
		442	(2) 消費者活動の支援													
	5 人と自然が共生し、うるおいのあるまちをつくる	450	(0) 全般		1,712,661			1,712,661								
		451	(1) 水辺環境の保全整備													
		452	(2) 環境学習の推進		5,495,498			5,495,498								
		453	(3) 環境保全対策の推進		10,465,021			10,465,021								
		454	(4) 環境衛生対策の推進		4,178,004			4,178,004								
	6 地球温暖化の防止や環境にやさしいライフスタイルへの転換を進める	461	(1) 地球温暖化対策の推進		13,479,825			13,479,825								
		462	(2) 東郷町エコプランの推進													
		463	(3) 自然エネルギーの利用促進													
464		(4) エコモビリティライフの推進														
7 資源を大切に、環境負荷の少ないまちをつくる	471	(1) 3Rの推進		35,437,247			35,437,247									
	472	(2) ごみ・し尿の適正処理		466,805,386			466,805,386									
	473	(3) まちの環境美化と不法投棄対策の推進														
目標Ⅴ	1 地産地消により農業の活性化を目指す	510	(0) 全般	21,743,305						21,743,305						
		511	(1) 担い手及び新規就農者の育成	26,409,973						26,409,973						
		512	(2) 生きがい農業の実践													
		513	(3) 特産品の開発													
	2 町の産業を活性化し、新たな産業の誘致・育成を進める	514	(4) 地産地消の推進	2,981,004							2,981,004					
		520	(0) 全般	111,405,165							111,405,165					
		521	(1) 商業施設の立地促進													
		522	(2) 町内企業の拡張及び新たな産業の誘致・育成													
	3 魅力ある市街地を形成する	523	(3) 特産品の商品化への支援													
		524	(4) 新たな産業を担うNPO等の育成													
		530	(0) 全般	4,908,698							4,908,698					
		531	(1) 秩序あるまちの形成	4,088,819							4,088,819					
	4 緑豊かなうるおいのあるまちをつくる	532	(2) 中心核の形成	58,785,750							58,785,750					
		533	(3) 新たな産業拠点の形成													
		534	(4) 墓地・火葬場の整備													
		541	(1) 公園・緑地の新規整備及び既存公園の適正な維持管理	116,155,183							116,155,183					
	5 美しい街並み景観のあるまちをつくる	542	(2) 緑化の推進	11,392,013							11,392,013					
		543	(3) 水と緑のネットワーク構想の推進													
		551	(1) 住宅地の街並み形成	12,753,056							12,753,056					
	6 安心して通行できる道路網を整備する	552	(2) 農地の景観保全	3,174,247							3,174,247					
		553	(3) 良好な景観の維持													
		560	(0) 全般	204,490,823							204,490,823					
	7 公共交通の利便性を高める	561	(1) 都市計画道路の整備													
562		(2) 歩行者にやさしい道路整備														
563		(3) 暮らしやすい道路の形成	43,565,961							43,565,961						
564		(4) 幹線道路の整備														
8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める	571	(1) 巡回バスの充実と公共交通の利用促進	76,958,366				76,958,366									
	572	(2) 近隣氏との連携、広域的な交通手段の充実														
8 安定した水道の供給と下水の的確な処理を進める	580	(0) 全般	988,658,083							988,658,083						
	581	(1) 水洗化の推進	1,398,342							1,398,342						
	582	(2) 市街化区域の下水道整備	352,996,440							352,996,440						
	583	(3) 下水道の維持管理	35,080,996							35,080,996						
584	(4) 上水道の安定供給															
体系外 ※				11,828,468	4,947,759	276,507	4,197,843	2,406,359								
事業費 合計 (A)				19,159,458,510	468,745,602	2,007,627,382	741,165,357	5,266,198,000	6,345,800,307	2,063,920,602	38,706,976	1,933,080,652	140,079,734	136,730,325	17,403,573	
					2.447%	10.479%	3.868%	27.486%	33.121%	10.772%	0.202%	10.089%	0.731%	0.714%	0.091%	
うち按分事務事業 (人件費等)				2,072,238,207	153,538,811	277,794,552	150,414,563	759,745,003	164,201,014	293,373,791	24,923,165	163,830,714	52,418,887	15,924,550	16,073,157	
					10.816%	0.801%	1.450%	0.785%	3.965%	0.857%	1.531%	0.130%	0.855%	0.274%	0.083%	0.084%

※ %は全て、総決算額(19159458510円)に対する比率
 ※ 按分事務事業<人件費等>は給与、職員手当等、共済費などで各事務事業に按分する。
 ※ 按分事務事業<人件費等>には、派遣職員負担金が含まれている。
 ※ 第5次総合計画の目的体系に位置付けられない事務事業は、体系外として掲載した。
 ※ 複数の目的を有する事務事業は主目的の体系で分類した。

平成27年度決算 人件費等算出 総括表

1 人件費平均単価 (診療所特別会計、公共下水道特別会計、旭ヶ丘汚水特別会計及び臨時的な事業を除く)

7,923,799円

	部	課	正規職員数	再任用+任期付	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
議事事務局給与関係	議会	議会	2.00	0.00	△0.00	2.00	15,847,598円	76,952円	15,924,550円
監査委員事務局給与関係	監査	監査	2.00	0.00	△0.00	2.00	15,847,598円	225,559円	16,073,157円
人事秘書課給与関係	企画	人事	9.00	0.00	△0.00	9.00	71,314,191円	2,140,239円	73,454,430円
企画情報課給与関係	企画	企画	9.00	0.80	△0.00	9.80	77,653,200円	2,800,844円	80,454,044円
総務財政課給与関係	総務	総財	8.00	0.00	△0.00	8.00	63,390,392円	1,743,701円	65,134,093円
安全安心課給与関係	総務	安全	5.00	0.00	△0.00	5.00	39,618,995円	1,153,384円	40,772,379円
税務課給与関係	総務	税務	12.00	1.58	△1.58	12.00	95,085,588円	2,979,133円	98,064,721円
収納課給与関係	総務	収納	8.00	0.67	△0.67	8.00	63,390,392円	821,275円	64,211,667円
会計課給与関係	会計	会計	3.00	0.80	△0.67	3.13	24,801,490円	121,675円	24,923,165円
くらし協働課給与関係	生活	くらし	5.00	0.80	△0.00	5.80	45,958,034円	376,037円	46,334,071円
環境課給与関係	生活	環境	6.00	0.00	△0.00	6.00	47,542,794円	178,271円	47,721,065円
住民課給与関係	生活	住民	7.00	0.00	△0.00	7.00	55,466,593円	892,833円	56,359,426円
福祉課給与関係	福祉	福祉	7.00	0.00	△0.00	7.00	55,466,593円	446,787円	55,913,380円
長寿介護課給与関係	福祉	長寿	9.00	0.00	△0.00	9.00	71,314,191円	2,134,654円	73,448,845円
こども課給与関係	福祉	こども	79.00	7.07	△7.59	78.48	621,859,745円	8,523,170円	630,382,915円
保険医療課給与関係	健康	保険	9.00	1.00	△1.00	9.00	71,314,191円	955,297円	72,269,488円
健康課給与関係	健康	健康	12.00	1.00	△1.50	11.50	91,123,688円	807,838円	91,931,526円
産業振興課給与関係	建設	産業	6.00	0.80	△0.00	6.80	53,881,833円	904,182円	54,786,015円
建設課給与関係	建設	建設	11.00	0.00	△0.25	10.75	85,180,839円	2,362,806円	87,543,645円
都市計画課給与関係	建設	都市	7.00	0.00	△0.00	7.00	55,466,593円	279,986円	55,746,579円
セントラル開発課	建設	セン	4.00	0.80	△0.00	4.80	38,034,235円	319,397円	38,353,632円
学校教育課給与関係	教育	学校	8.00	0.00	△0.00	8.00	63,390,392円	2,100,682円	65,491,074円
生涯学習課給与関係	教育	生涯	9.00	0.00	△0.00	9.00	71,314,191円	3,030,453円	74,344,644円
給食センター給与関係	教育	給食	3.00	0.00	△0.00	3.00	23,771,397円	223,600円	23,994,997円
計			240.00	15.32	△13.26	242.06	1,918,034,753円	35,598,755円	1,953,633,508円

* 端数の△30円については、企画情報課で調整した。

2 診療所特別会計のみの人件費平均単価 = 10,468,450円

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
診療所職員給与関係事業	健康	診療	3.00	0	0.00	3.00	31,405,348円	5,858円	31,411,206円
訪問看護職員給与関係事業	健康	診療	2.00	0	0	2.00	20,936,900円	86,109円	21,023,009円
計			5	0	0.00	5.00	52,342,248円	91,967円	52,434,215円

* 端数の△2円については、診療所職員給与関係事業で調整した。

3 公共下水道特別会計のみの人件費平均単価 = 8,133,518円

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
公共下水道職員給与関係事業	建設	下特	6.83	0	0.00	6.83	55,551,929円	628,577円	56,180,506円
計			6.83	0	0.00	6.83	55,551,929円	628,577円	56,180,506円

* 端数の2円については、公共下水道職員給与関係事業で調整した。

4 旭ヶ丘汚水特別会計の人件費

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
旭ヶ丘汚水処理職員給与関係事業	建設	下特	0.17	—	0.00	0.17	763,416円	円	763,416円
計			0.17	—	0.00	0.17	763,416円	円	763,416円

5 臨時的な事業の人件費(各事業の決算額)

細事業の名称	部	課	正規職員数	任期付職員数	育休等による減分	算定表人数	各課(室)人件費	各課(室)時間外人件費	人件費合計
県議会議員選挙費	総務	総財					274,250円	4,687,339円	4,961,589円
町議会議員選挙費	総務	総財					307,750円	4,279,042円	4,586,792円
衆議院議員総選挙費	総務	総財					円	円	円
町長選挙	総務	総財					円	円	円
災害対策職員給与関係費	総務	安全					円	63,311円	63,311円
計							582,000円	9,029,692円	9,611,692円

行政評価表記入要領

1 評価表の記入要領

(1) 評価表の記入方法

評価表は、係ごとに作成し、課単位にまとめたうえ、部長決裁の後、提出するものとする。

なお、評価対象事業が複数の係にまたがる場合には、主たる係の係長が、他の係長の協力を得て記入し、関連する部署の課長補佐及び課長の承認を得る。

(2) 評価表の記入項目と留意点

< I. 目的体系 >

事業名【共通】
評価対象事業名と予算の事業コードを記入する。 ただし、給食センターは、給食センター管理事業、保育園給食事業、小学校給食事業、中学校給食事業で評価し、直接事業費を按分する。
担当部・課【共通】
評価対象事業を実施した担当部・課を記入する。
上位の政策・施策（目的体系の確認）【共通】
総合計画分類の「基本目標」「基本施策」「施策の展開方向」に従って記入する。

< II. (Do) 事業の内容 >

誰のために（受益者）【共通】
受益者は評価対象事業により、直接的に便益（サービスによるメリット）を受け人等を記入する。活動を働きかける相手（対象）と明確に区別して記入する。
働きかける相手（対象）【共通】
評価対象事業により、行政（職員）が直接働きかける相手（人又は物等）を記入する。
どのような状態にしたいのか（意図）【共通】
受益者のために、事業や対象の現状をどのような状態に変えたいのかについて記入する。
評価対象年度にどのようなことを実施したのか【一般・内部】
評価対象年度における事業の実施内容を中事業等ごとに「中事業等の名称」、「具体的な中事業等の実施内容」、「実績等」を記入する。 ただし、学校や保育園などのように施設ごとに中事業を管理している場合は、類似する中事業をまとめて記入する。

評価対象年度にどのようなことを実施したのか（実施内容と全体計画）【建設】

評価対象の建設事業について、路線や工区ごとに次の項目について記入する。

- (1) 工事期間には、開始年度から終了（予定）年度を記入する。
- (2) 全体工事概要には、事業の全体計画の概要を記入する。
- (3) 評価年度の実施内容には評価対象年度の実施内容を簡潔に記入する。
- (4) 予定全体事業量には計画全体の事業量（道路延長キロ数、公園整備面積等）を記入する。
- (5) 評価年度までの事業量には、予定全体事業量のうち評価年度までの事業量の累計を記入する。
- (6) 事業量の進捗率には、予定全体事業量に対する「評価年度までの事業量」の割合を記入する。施設建設事業等のように単年度の事業量をあらわしにくい事業については工事進捗率を記入する。
- (7) 予定全体直接事業費には、計画における事業全体の直接事業費を記入する。
- (8) 評価年度までの直接事業費には、予定全体直接事業費のうち評価年度までの直接事業費の累計を記入する。
- (9) 事業費の進捗率には、予定全体直接事業費に対する「評価年度までの直接事業費」の割合を記入する。
- (10) 評価年度の事業量には、予定全体事業量のうち評価年度の事業量を記入する。
- (11) 評価年度の直接事業費には、予定全体直接事業費のうち評価年度の直接事業費を記入する。
- (12) 事業量1単位当たり直接事業費には「評価年度の直接事業費」を「評価年度の事業量」で割って算出する。

活動指標【一般・内部】

活動指標は、「事業活動内容の大きさや量を指標化したもの」であり、「働きかける相手（対象）」や中事業の「実施内容」と関連した、事業の向上度を測定するに最も適した指標をひとつ選定する。

- (1) 指標名は、活動指標として選定した項目を記入する。
- (2) 指標の説明（指標式）は、「指標名」だけでは内容が分かりづらい場合に指標式等の補足説明を記入する。
- (3) 実績値は、評価対象事業年度及び過去3年度分を記入する。
- (4) 個別計画、指針等による目標値は、国・県・町などの個別計画や指針、目標管理制度などにおいて「目指すべき値」がある場合に設定し、その引用した個別計画等の名称及び目標値を記入する。

成果指標【一般】

成果指標は、「事業目的の達成度を図る物差し」及び「意図を明確にして指標化したもの」であり、「誰のために（受益者）」や「どのような状態にしたいのか（意図）」と関連した、事業の成果を測定するに最も適した指標をひとつ選定する。

- (1) 指標名は、成果指標として選定した項目を記入する。
- (2) 指標の説明（指標式）は、「指標名」だけでは内容が分かりづらい場合に指標式等の補足説明を記入する。
- (3) 実績値及び目標値は、評価対象事業年度及び過去3年度分を記入する。
- (4) 目標値の設定方法は、「目標値」に記載した数値の説明（例えば、過去3年の平均値、基本計画の目標値、他自治体の平均値等）を記入する。なお、努力することにより実現可能な数値を掲げることとし、理想的・理論的・あるべき論の数値は設定しない。

直接事業費計【共通】

前年度決算額及び決算額は、「コストの推移」の「直接事業費①（②+③+④）」に計上した評価対象事業年度及びその前年度の額を記入する。

コストの推移【共通】

評価対象事業年度及びその前年度は決算額を記入し、翌年度は当初予算額を記入する。また、対前年比は、「評価対象事業年度÷その前年度」の式で計算された数値を記入する。【自動計算】

- (1) 直接事業費①は、事業に直接要した事業費を「一般財源②【自動計算】」「起債③」「その他④」に分けて記入する。
- (2) 概算人件費⑤は、前述の「7 コスト認識（1）事業別人件費の把握」により算出し記入する。
- (3) 総合計（①+⑤）は、「直接事業費①」と「概算人件費⑤」を合計した額を記入する。【自動計算】
- (4) 町費投入額（②+③+⑤）は、「一般財源②」と「起債③」と「概算人件費⑤」を合計した額を記入する。【自動計算】
- (5) 活動1単位当たりコスト（対町費投入額）は、「町費投入額÷活動指標の実績値」の式で計算された数値を記入する。【自動計算】
- (6) 成果1単位当たりコスト（対町費投入額）は、「町費投入額÷成果指標の実績値」の式で計算された数値を記入する。【自動計算】

＜Ⅲ. (Check) 事業の評価＞

妥当性評価【一般】

妥当性の評価では、行政が評価対象事業を実施する必要性があるかという視点から評価を行い、○・△・×の3段階で判定する。

- (1) 「①事業の役割・必要性は薄れていませんか」は、次の視点から評価を行い、判定基準は、薄れていない場合は「○」、一部薄れている場合は「△」、薄れている場合は「×」と判定する。
 - ・事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下してはいないか。
 - ・社会情勢の変化など事業開始時の目的が変化してはいないか。
 - ・利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下がみられないか。
 - ・民間等で同種の事業を実施していないか、町が補完する必要があるか。
- (2) 「②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。」は、次の視点から評価を行い、適切は「○」、一部不適切は「△」、不適切は「×」と判定する。
 - ・行政の責任と主体をもって行う事業であるか。
 - ・行政サービスの「補完性の原則」により、住民や地域の自助・共助により解決することが望ましくはないか。
 - ・町の関与の程度、守備範囲について見直す余地はないか。
 - ・住民等と適切に役割分担することが望ましくはないか。
 - ・特定の個人又は団体に対して、過剰なサービスの色彩が強くないか。

有効性評価【一般】

有効性の評価では、評価対象事業を実施した結果、成果（受益者の満足度）が十分に得られているかという視点から評価を行い、評価項目の伸び率により、維持・向上は「○」、少し低下（0%から-10%未満）は「△」、大きく低下（-10%以上）は「×」、評価不能は「-」を記入する。

- (1) 向上度は前年度との比較により評価する。
- (2) 達成度は目標値との比較により評価する。

効率性評価【一般】

効率性の評価では、各項目について「○」「△」「×」を選択して記入する。

- (1) 町費投入額の伸び率は、どれだけ低いコストにより事業を実施することができたか前年度との比較により評価し、伸び率により、大きく増加（+10%以上）は「×」、少し増加（+0%から+10%未満）は「△」、維持・減少（-（マイナス））は「○」と判定する。また、評価不能は「-」を記入する。
- (2) 受益者負担は、事業（サービス）を利用する人と利用しない人との負担の公平性を確保するため、次の視点により評価し、適切は「○」、一部不適切は「△」、不適切は「×」と判定する。また、徴収対象者が存在しないなどの見直しの余地がないものは、適切「○」と評価する。
 - ・受益に応じた応分の負担を求める必要はないか。
 - ・受益者負担を求めているが、その負担率等は適切か。

改善余地【一般】

改善余地は、各項目について「ある」「ない」を選択して✓印を記入する。

- (1) 「意図実現や成果向上に向けての改善余地」は、次の視点から評価を行う。
 - ・成果向上に向けて、他市町村のノウハウを活用する余地はないか。
 - ・民間委託をするなど実施主体を変更することで成果向上する余地はないか。
 - ・より効果のある代替事業に変更する余地はないか。
- (2) 「効率性向上に向けての改善余地」は、次の視点から評価を行う。
 - ・実施主体又は事業内容の見直しによりコスト削減の余地はないか。
 - ・事務改善や電子化等によりコスト削減の余地はないか。
 - ・経費の効率的執行の観点から民間委託する余地はないか。
 - ・成果に比べてコストが高くはないか。
- (3) 「他の事務事業と統合・連携の余地」は、次の視点から評価を行う。
 - ・類似の目的又は形態を持つ事務事業は他にないか。
 - ・他の事務事業と統合・連携して事業の目的を達成することができないか。
 - ・他の事務事業と統合・連携することにより支障が生じることはあるか。

評価に影響を及ぼした主な要因（2①②③、3①）【一般】

有効性（①活動指標の実績向上度、②成果指標の実績向上度、③成果指標の目標達成度）及び効率性（①町費投入額）率に対する主な要因を記入する。

改善や創意工夫を行った内容やその効果、新規事業等【一般】

「5 評価に影響を及ぼした主な要因」に記入した内容以外に、改善や創意工夫をした内容、又は新規事業の効果等について記入する。

また、自治基本条例の制定後に、住民への協働・参画等を行った新規事業や事業改善についても記入する。

評価の視点【内部】

評価対象事業を実施した結果、有効性・効率性・改善余地という視点から次の項目について「ある」「ない」を選択して✓印を記入する。

- ・活動指標を向上させる余地はあるか？
- ・事務内容（委託内容等）の見直しにより効率化できる余地はあるか？
- ・実施主体（外部委託等）の変更により効率化できる余地はあるか？
- ・仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？
- ・類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？
- ・事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？

活動指標やコストに影響を及ぼした主な要因・改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等【内部】

評価の結果、明らかになった次の視点について記入する。

- (1) 活動指標、コスト等に影響を及ぼした主な要因について、何が原因で向上（低下）したのか等具体的に記入する。
- (2) 改善や創意工夫などの取組内容、また新規事業を実施した場合は、その事業内容及び効果等について記入する。
- (3) 自治基本条例の制定後に、住民への協働・参画等を行った新規事業や事業改善について記入する。

7 総合評価【一般・内部】

総合評価は、事業の評価の1から6までの内容を総合的に判断し、評価対象事業の今後の活動の方針を「継続実施・一部見直し・抜本的見直し・他事業と統合・休廃止」の中から選択して✓印を記入する。

なお、「1. 妥当性評価」及び「3. 効率性評価（②受益者負担は適切ですか。）」の項目で、「△」又は「×」が付された事業や「4. 改善余地」の項目で、「ある」に✓印が付された事業は、「継続実施」以外の項目に✓印が付されることとなる。

(2) 方針の判断基準は以下のとおりとする。

ア 継続実施

これまでと同程度の規模で引き続き実施することが望ましいと判断するもの。

イ 一部見直し

事業の役割及び必要性に変更はないが、事業規模の拡大又は縮小により、より効果的・効率的な事業の実施ができると判断するもの。

また、事業の実施に際して、事務内容や事務手順に改善の余地があると判断するもの。

ウ 抜本的見直し

事業の方向性や進め方を大幅に見直す必要があると判断するもの。

事務事業のうち、有効性や効率性に大幅な改善を要す必要があると判断するもの、又は一部の事業を休廃止することが相当と判断するもの。

エ 他事業と統合

類似の目的又は形態を持つ他の事務事業と統合して実施することが望ましいと判断するもの。

オ 休廃止

事務事業全体を廃止又は当分の間休止することが相当と判断するもの。

8 総合評価コメント（把握された問題点、改善可能事項等）【一般・内部】
<p>評価の結果により把握された問題点や改善可能事項、また、課題などの現状認識や今後の取組についての方針・方向性、及び事業を取り巻く今後の環境変化について記入する。</p> <p>また、<u>総合評価で、「一部見直し」「抜本的見直し」「他事業との統合」「休廃止」に✓印が付された事業は、その理由を含め記入する。</u></p> <p>なお、具体的な改善内容については、〈IV. (Action) 改革・改善の内容〉の「2. 本年度の改善内容」及び「3. 来年度以降の方向性」において記入する。</p>
評価の視点【建設】
<p>評価対象事業を実施した結果、次の項目について「YES」「NO」を選択して✓印を記入する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境の変化を考慮しても事業の役割はうすれていないか？ ・評価年度の事業費1単位当たりの直接事業費は妥当な水準か？
把握された問題点、改善可能事項等【建設】
<p>評価の結果、明らかになった問題点と改善する必要があると認識された問題点、改善可能事項等を記入する。</p>
建設事業評価コメント【建設】
<p>評価の結果を踏まえて評価対象事業に関する改善内容及び意見を記入する。</p>

〈IV. (Action) 改革・改善の内容〉

1 本年度の改善内容【一般・内部】
<p>評価の結果を踏まえ、本年中に改善をする内容について、具体的に記入する。</p> <p>また、<u>Ⅲ (Check) 4 改善余地において一つでも「ある」に✓印が付された事業及び、7 総合評価において、「一部見直し」「抜本的見直し」「他事業との統合」に✓印が付された事業については、その具体的な改善内容を必ず記入する。</u></p>
2 来年度以降の方向性【一般・内部】
<p>総合評価の結果を踏まえて来年度以降の活動の方向性及び評価結果により把握された改善事項等について、具体的に記入する。</p>
1 改善内容（課題への対応）【建設】
<p>事業全体に対しての改善内容及び今後の環境の変化を考慮した課題への対応等を記入する。</p>

<V. (Plan) 来年度以降、3年間の計画>

1 具体的に、どのような改善・新規業務（新規細事業）を計画するのか【共通】

評価対象年度の翌々年度から3年間の事業内容について記入する。

なお、対象事業・記入内容等の詳細については、実施計画策定方針、策定要領、作成要領に従い記入する。